

平成 20 年度文部科学省委託事業

「総合的な放課後対策推進のための調査研究」

**『企業・公益法人等における
「放課後子ども教室支援プログラム登録」の
意向に関する調査』**

＜報告書＞

2009 年 3 月 20 日

株式会社コスモプラン

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 登録の依頼	1
5. 実施主体	2
II. 調査結果の概要と提案	3
1. 調査でわかった課題	4
2. 登録を増やすための提案	6
III. アンケート調査結果	9
1. 送付・回収状況	10
2. 調査結果分析	12
1) 問1. 小中学生を対象とした活動の有無およびその内容	12
2) 問2. 放課後子ども教室の認知度	24
3) 問3. 放課後子ども教室への協力について	26
4) 問4. 「放課後子ども教室支援プログラム」の認知度	37
5) 問5. 「放課後子ども教室支援プログラム」への登録意向はあるか	40
IV. 現場からの声	51
1. 放課後子ども教室についての意見	52
2. 放課後子ども教室支援プログラムについての意見	54
V. 放課後子ども教室支援プログラムの現状・課題の整理	57
1. 団体ごとの状況	58
2. 仕組み・登録条件の問題	59
3. 情報発信ツールの問題	60
VI. アンケート調査票	61
1. 公益法人等向け	62
2. 企業向け	65

I. 調査概要

1. 調査目的

「放課後子ども教室」に関しては、プログラムの充実や安定的な教室運営を図るため「放課後子ども教室支援プログラム」（以下「支援プログラム」）による支援がなされているが、対象となる団体によっては、認知及び理解が進んでいない状況が見受けられる。

本調査では、公益法人等の「放課後子ども教室」および「支援プログラム」への理解状況や要望・期待などを調査し、「支援プログラム」への登録を促進するための方策を探る。

また、現ガイドラインでは「支援プログラム」への申請者として想定されていない民間企業にも、「放課後子ども教室」のサポートが可能なところは数多い。こうした企業に対して、協力の意向やその条件等を調査し、今後の「放課後子ども教室」サポート体制の強化方策の立案に役立てる。

2. 調査対象

子ども向けに展開可能なプログラムを持っていると思われる、公益法人、企業など。

3. 調査方法

1) 調査協力団体のリストアップ

「子ども向けのプログラムを持っている」、「ホームページで子ども向けのページを開設している」といった観点から Web サイトを検索し、「支援プログラム」へ登録の可能性があるとと思われる団体をリストアップした。

2) アンケートの実施

(1) アンケート送付

リストアップされた 660 団体に対し、調査票を送付した。

(2) 電話による協力依頼

調査票を送付した団体に対し、電話にて協力を依頼した。

4. 登録の依頼

1) 電話による協力依頼

アンケートで協力意向があると回答した団体に対して、電話にて登録申請の依頼を行った。また、登録できない理由において、プログラムの趣旨を捉え違えていると思われる団体に対しても、趣旨を説明し検討を依頼した。

2) 申請書の送付

協力が可能な団体、検討をしてくれる団体に対して、申請書を送付した。

3) 電話による確認

申請書送付先団体に、到着の確認と、記入のサポートを実施した。

4) 申請書の内容確認

返送されてきた申請書を確認し、修正すべき箇所がある場合は、問い合わせの上、修正を実施した。

5. 実施主体

実査および分析は、株式会社コスモプランが実施した。

本事業の有効性を検証し、アドバイスをいただくための組織として、下記メンバーによるアドバイザー会議を設置した。

神谷卓司 社団法人プラスチック処理促進協会広報部部長

齊藤英行 教育新聞社編集局編集部部長

山橋由貴子 社団法人「小さな親切」運動本部事務局長

若尾明子 NPO法人市民活動情報センターハンズオン埼玉 事務局長

(50音順)

II. 調査結果の概要と提案

1. 調査でわかった課題

今回の調査により、「放課後子ども教室支援プログラム」への登録意向は3割程度にとどまることがわかった（調査結果はⅢ章に記載）。本項では、「放課後子ども教室」「支援プログラム」の現状での課題点や登録できない理由を以下に考察し、次項で登録件数を増やすための提案をさせていただきます。

◆「放課後子ども教室」が一般に浸透・定着していない。継続性に疑問の声も

現状では「放課後子ども教室」の認知度が高いとは言えず、一般的には浸透していないことがわかった。また、事業そのものの継続性に疑問を持つ声も聞かれ、各団体とも、現段階では「放課後子ども教室」への協力には「様子見」の姿勢が現れている。

- ◆「放課後子ども教室」の認知度は48.8%と半数弱。うち、「具体的な内容まで知っている」と回答した割合は、13.7%。
- ◆「支援プログラム」の認知度は34.3%。うち、「具体的な内容まで知っている」のは7.6%。
- ◆「聞いたことがない」「情報が少なく、現時点ではどのように協力してよいのかわからない」「もう少し情報が増えてきた段階で検討したい」といった意見が多く聞かれた。また、一部からは「今度はいつまで続くのか」といった厳しい声もあった。学童保育との区別がつきにくいいため、「何が違うのか」との質問も多い。
- ◆また、「正規の授業で取り上げられる事に価値がある」といった、『企業の価値観』を訴えてくる担当者もあった。

◆「協力できない」理由は様々

登録できない理由としては「人的負担」「予算措置」などが目立ったが、「不況」や「事業計画策定の時期ではない」など、それ以外にも様々なことが要因となっていることがわかった。

- ◆放課後子ども教室に「協力してもよい」と回答した割合は35.5%。支援プログラムに「登録してもよい」と回答した団体はさらに低下し27.9%にとどまった。
- ◆登録できない理由としては、企業・公益法人等とも、「人的な余裕がない」「予算措置が厳しい」という順になった。
- ◆また、公益法人からは「本年度の事業計画に入っていない」や「理事会に諮る必要がある」など、即座には意思決定できない旨の返答もあった。「安定的に実施できるかわからないのでは事業計画に入れにくい」との声も。
- ◆企業においては、昨今の不況の中で社会貢献活動への予算確保が困難になっており、次年度も引き続き実施できるかわからないという声が上がっている。
- ◆また、既存のプログラムがあっても、様々な年代の参加する「放課後子ども教室」ではそのままプログラムを実施できるわけではなく、対象にあわせて修正や開発が必要なため、参加団体にとって負担が大きいという意見もあった。

◆登録しにくいシステム

現在の方法では、計画的な事業実施ができない点が、登録への障害となっていることがわかった。また、直接担当者と交渉しなければならない事への抵抗も見られた。企業の担当者からは登録の制限の撤廃を求める意見も出ている。

<計画的な実施を求める>

- ◆新公益法人制度の下、公益法人にとって認定を受けるためには事業実施率も重要になっており、「事業計画に入れて依頼が来なかった場合には実施率が下がってしまう」という声も聞かれた。
- ◆企業においても同様に、「登録しても依頼があるのかわからないのかわからないのでは、計画に入れることができない」「予算を取っても事業を実施できなくては困る」など計画的な実施を望む声が聞かれている。

<直接やり取りする事への抵抗感>

- ◆誰から連絡が来るのか気にしている担当者もあり、見知らぬ事業担当者と直接話をする事自体に抵抗を感じているという様子も少なからず見られた。
- ◆連絡があった際に直接断る事に気が引けるので、登録は見合わせたいと言う担当者もあった。

<登録の制限について>

- ◆一部の企業からは、「企業が除外されている理由を知りたい」「登録できるようになったら教えてほしい」など、登録の制限を外す要望が出ている。
- ◆NPO 法人では、地元密着の活動でないと活動意義が薄れてしまうこともあり、「複数都道府県で実施できる」という条件が障害となり、登録団体数が伸びない一因ともなっている。企業にとっても同様であり、この条件に従うと、地域で活動している企業（地方銀行、地方新聞社、販社など）は登録できないことになる。

◆わかりにくい情報提供ツール

パンフレット、ホームページ、支援プログラムへの登録用資料とも、送付した団体からは説明を求める声が多かった。

- ◆「仕組みや枠組みなど、パンフレットだけではよく分からないので機会があればご説明いただきたい」、「ホームページを見たがよくわからない」といった声が多く聞かれた。
- ◆「支援プログラム」においては、「登録した後の流れがわからない」という声も、多く寄せられている。

2. 登録数増加のための提案

調査の結果をもとに、アドバイザー会議を開催し、提案をまとめた。

1) まずは「放課後子ども教室」の認知度の向上を

調査からわかってきたことは、事業関係者以外には浸透しておらず、認知度も理解度も低いという状況である。また、事業の継続性にも疑問を持たれているという状況も明らかになった。

<認知度の向上を>

放課後の子どもの居場所をつくるという事業は、非常に価値の高いものであり、国民的な運動として展開してもよいほどのもの。外部に支援・協力を求めるのであれば、文部科学省としての取り組み姿勢を明確に打ち出した上で、事業そのものの裾野を広げつつ、一般生活者における「放課後子ども教室」の『価値』を高めていくための取り組みが必要であろう。全国的に気運が高まり、登録の意義が感じられるようになることで、企業や公益法人からも、協力を名乗りを上げる団体が増えていくのではないだろうか。

<「子どものための楽しい場所」というイメージを>

また、その際には「楽しい場所」のイメージを作り出すことも大切であろう。「教室」というネーミングは、学校の延長で勉強を教える場所だと想像されてしまうことがある。現に、協力を依頼した団体からは、「勉強を教えることはできない」という声も上がってきている。

求められているのは、多様な体験であり、地域内での子どもの安心できる居場所である。「放課後子ども教室は、子どもの楽しい居場所づくり」というメッセージを強く発信すべきだろう。

2) 企業・任意団体まで対象を広げ、時間をかけて登録を増やすことが大切

現在、公益法人や官公庁のみが登録の対象となっている「支援プログラム」であるが、今回の調査では、趣旨に賛同していたとしても、諸手を挙げて登録することができない状況が明らかになった。一方、熱心な企業からは、ぜひとも協力したいという要望もあった。

<企業の登録を可能に>

新たな登録候補とされている企業や任意団体ではあるが、不況などの影響でこちらも簡単には登録できない状況にある。しかし、一部ではしっかりとしたプログラムを持っており、協力の意向が強いところがあることもわかった。将来的には、企業も登録の対象とし、広く登録団体を募っていくことも必要であろう。

その際には企業活動を理解し、放課後子ども教室の趣旨と企業活動のバランスをとったプログラム内容にできるよう、コーディネーターのスキルアップも必要となろう。

また、公益法人等、企業とも、内部調整に時間がかかったり、不況により事業継続が危ぶまれたりしている中、迅速な意思決定ができない状況も見られる。今後、時間をかけて徐々に協力を増やしていくことも必要だと言える。

＜地域密着型の企業・団体も視野に＞

また、放課後子ども教室は、「地域で支えること」が根底にある事業であり、基本的に地域のNPOや企業に協力を求める事が妥当である。企業・NPOからは「地元で貢献できれば」といった声も聞かれている。地元の大学と協力して、現場研修としてインターンの活用を図ることもできるであろう。地域で活動している団体が参加できる仕組みも検討する必要があるのではないかな。

3) 利用しやすいシステムを

「登録して情報を提供する」という「支援プログラム」のシステム上の課題としては、事業実施の不確定さや、直接やりとりすることへの抵抗感などが挙げられている。

事業実施者、登録者の利便性を高め、広く安定的に利用されるようにならない限り、情報提供型のシステムが効果的に動くことは難しいと思われる。

＜まずは活用の実績を＞

安定的な利用を実現するには、まずは現在のプログラムを知ってもらうことであろう。コーディネーターの教育カリキュラムに組み込み、その場でマッチングを図る事のできる講習会・情報交換会なども考えられる。実績ができてきて、その情報が広がれば、利用者も徐々に増えて行くであろう。

＜中間支援機能を＞

ただし、現在のように仲介者がいないままの状態では、利便性が悪く、広く活用されるとは考えにくい。将来的には、全国的な範囲で企業やNPOの取り組みの最新情報を蓄積しておき、コーディネーターの相談に乗ることができるような、「放課後子ども教室」とプログラム実施者をマッチングさせる中間支援的な組織が必要となってくるのではないだろうか。トラブルや利用者の抵抗感の低減につながるであろう。

＜「放課後子ども教室」側からも手を挙げられる仕組みを＞

「放課後子ども教室」の担当者から名乗りを上げてもらい、プログラム実施者が手を挙げようような仕組みが追加できれば、コーディネーターの助けにもなり、地域密着型の団体にも協力してもらうことができると考えられる。

4) 情報発信ツールの見直しを

認知度の向上にも関わってくることであるが、今回の調査を通じて、情報提供ツールがうまく機能していないことがわかった。以下に、個々の課題と改善案を提示する。

<パンフレット>

「放課後子ども教室」を知ってもらうための資料であり、この事業を何のためにやっているのか、受け手にわかりやすい内容にすることが求められる。

現在のものは詳細に描かれているため、関係者に事業の全体を知ってもらうためにはよいが、関わった事のない団体に理解してもらい、「支援プログラム」への登録を促すためには、新たにわかりやすい内容のパンフレットもつくる必要があるのではないだろうか。ビジュアル的にも、現在のものからは堅い印象を受けるので、外部の団体が支援したくなるような、楽しそうな内容のものが望まれる。

<ホームページ>

ホームページは、活動について詳しく知りたいときに見る場合が多い。この内容如何では、再度閲覧してもらえない場合も多い。誰に何を伝えるかを明確にしておき、内容ごとにプライオリティをつけて構成する必要があるのではないだろうか。

問い合わせがあった箇所の例としては、トップページの「放課後子ども教室推進事業」「放課後児童健全育成事業」のボタンが唐突に並んでいる部分が挙げられる。この段階で、「放課後子ども教室」の情報が見つからず、事務局に問い合わせってくる担当者が数名いた。目的のページを探しにくい箇所がいくつかあるので、構成を再検討し見出しも工夫する必要があるだろう。

「支援プログラム」に関しては、全体像の理解が難しいという意見が多く、イラスト・チャートを使って流れを説明するなど、ビジュアル的に全体イメージを伝えるためのページが必要だと思われる。

また、「支援プログラム」に登録した団体の、これまでの実施状況や全国での活用状況などを閲覧でき、実施イメージを伝えるコーナーも欲しいところである。この内容は、登録後の実際の流れや実績を知りたい団体向けにもなるであろう。

<「支援プログラム」登録用資料>

資料を見て特徴的だった意見・問い合わせの内容として、①登録して活動に制限ができってしまうことを避けたい②ボランティアではできない③登録から実施にいたるまでの流れがわからない、といったものが挙げられる。

第一印象で誤解を与えてしまうと、登録してもらえない場合が多々あるので、そうした事態を招かないようにわかりやすい資料にすることが必要であろう。ホームページと連動した形で資料を作成することが望ましい。また、放課後子ども教室のお知らせを学校で配布する際に、一緒に子どもたちに「支援プログラム」のチラシ・パンフレットを渡して、保護者に協力を求めてもよいのではないだろうか。

III. アンケート調査結果

1. 送付・回収状況

団体分類ごとの回収状況は以下の通り。

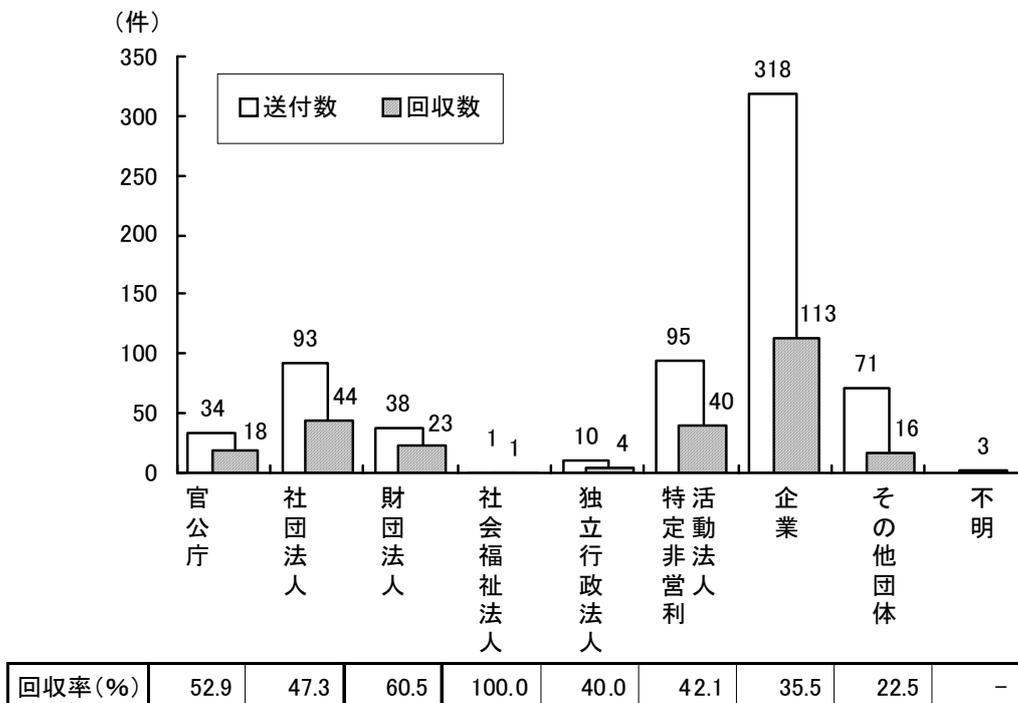
	団体の区分	送付数	回収数	回収率
1	官公庁	34	18	52.9
2	社団法人	93	44	47.3
3	財団法人	38	23	60.5
4	社会福祉法人	1	1	100.0
5	独立行政法人	10	4	40.0
6	特定非営利活動法人	95	40	42.1
7	企業	318	113	35.5
8	その他団体(任意団体) ^{※1}	71	16	22.5
	不明 ^{※2}		3	
全 体		660	262	39.7

※1 業界団体や地域での活動団体など法人格を取得していない団体

※2 該当欄に記入が無く、判別できない団体

なお、集計にあたっては、「全体」に加え、現在の登録対象となっている「公益法人等+官公庁」および、現在は登録対象となっていない「企業」「その他」という分類で行った。

●回収状況グラフ



●回答者の都道府県分布

県	送付	回収
北海道	5	2
青森	1	1
岩手	1	1
宮城	4	2
秋田	0	0
山形	1	1
福島	0	0
茨城	1	1
栃木	2	1
群馬	7	3
埼玉	5	1
千葉	6	3
東京	428	168
神奈川	19	7
新潟	2	0
山梨	3	2

県	送付	回収
長野	6	0
岐阜	4	2
静岡	10	7
愛知	27	8
三重	1	1
富山	1	0
石川	2	0
福井	0	0
滋賀	1	0
京都	15	5
大阪	51	21
兵庫	12	5
奈良	2	1
和歌山	2	1
鳥取	1	1
島根	0	0

県	送付	回収
岡山	5	1
広島	6	1
山口	1	1
徳島	2	1
香川	5	2
愛媛	4	2
高知	1	0
福岡	8	2
佐賀	0	0
長崎	1	0
熊本	1	0
大分	1	1
宮崎	1	1
鹿児島	2	2
沖縄	2	0
無回答	0	3

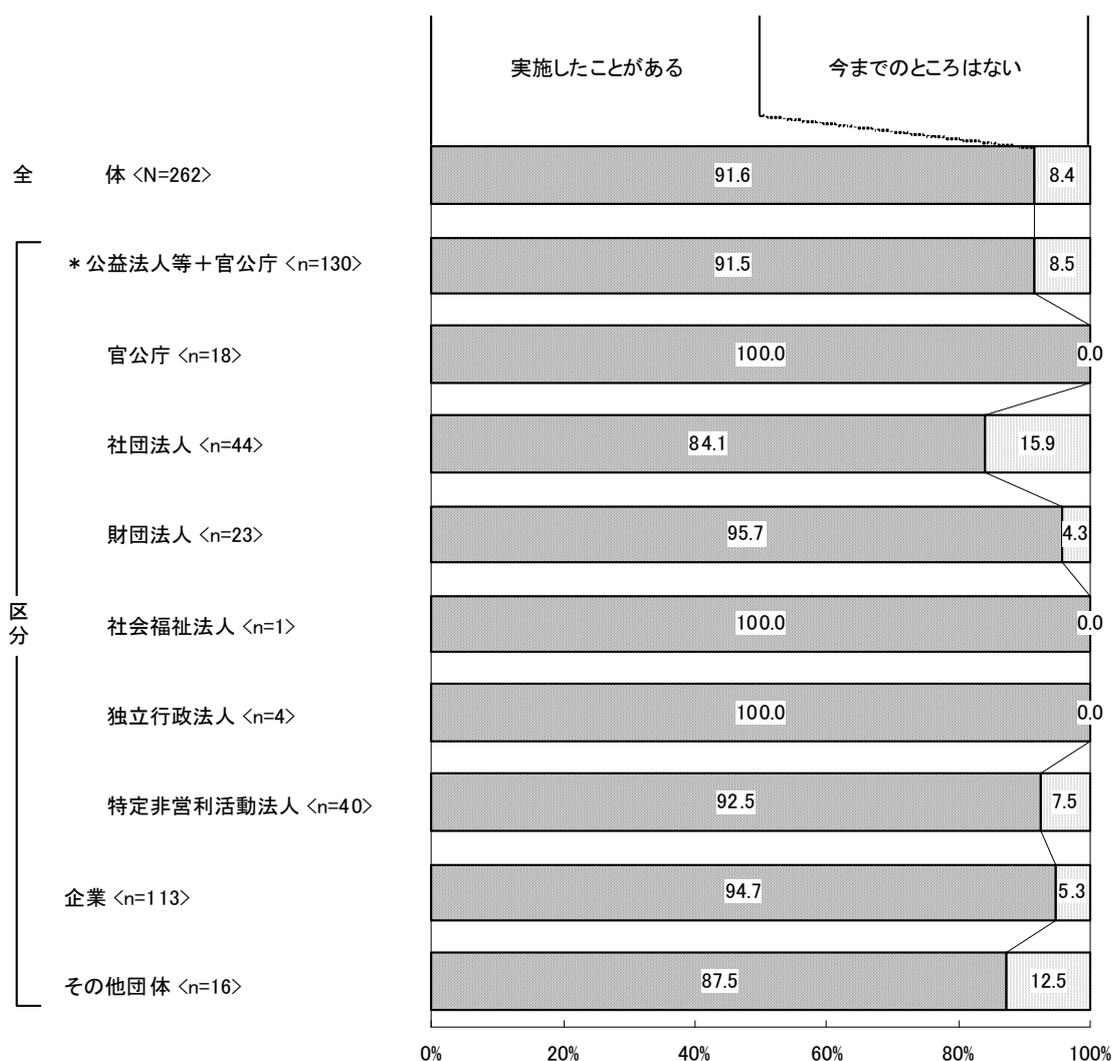
2. 調査結果分析

1) 問1. 小中学生を対象とした活動の有無およびその内容

(1) 問1. これまでに小中学生を対象とした教育的な事業・支援を実施したことがあるか。(放課後子ども教室においての実施でなくてもよい)

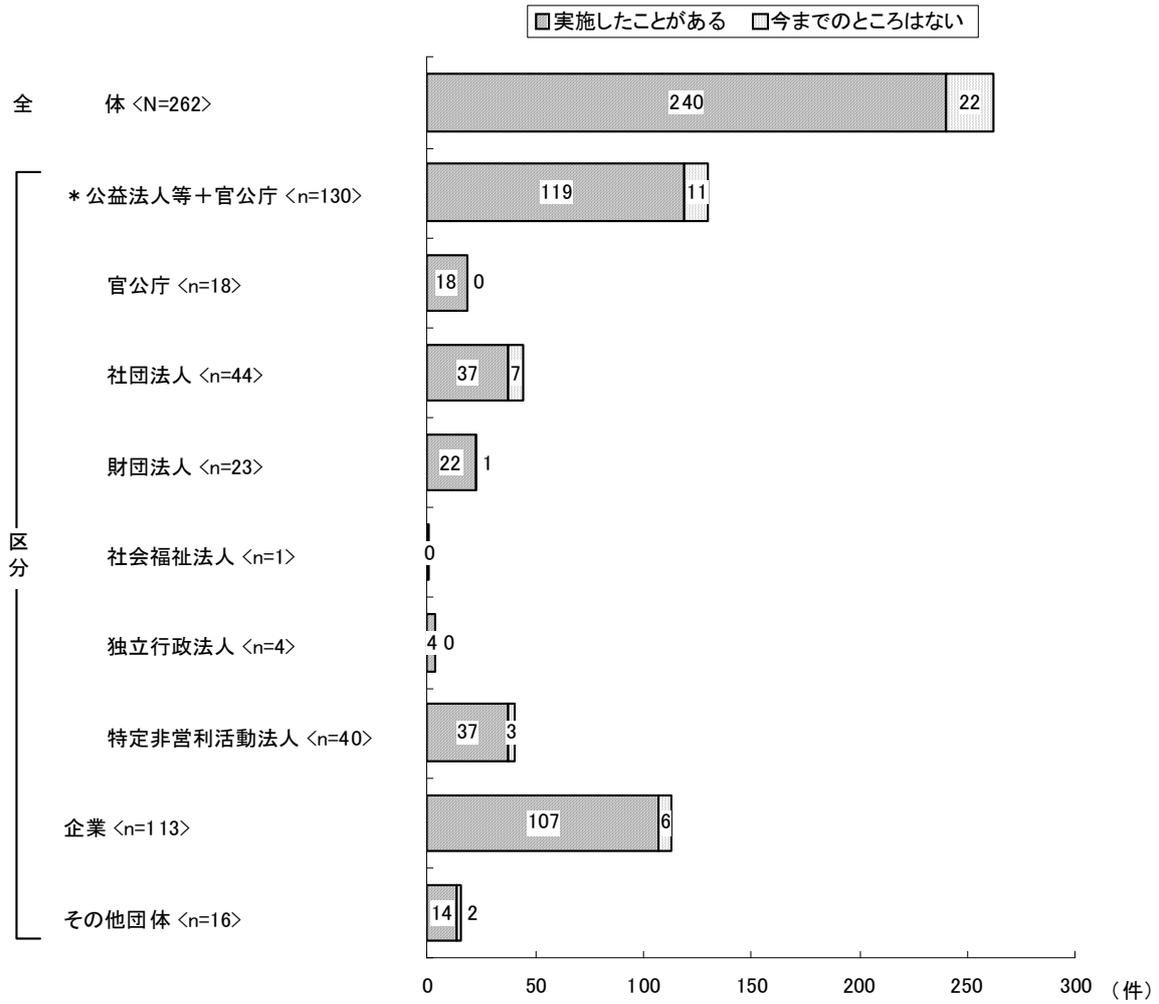
◆9割以上が実施したことがあると回答。

- ・全体では91.6%が小中学生を対象とした事業・支援を実施したことがあると回答している。登録対象となる公益法人等+官公庁においても、91.5%と高い割合になっている。
- ・ほとんどの団体・企業が小中学生を対象とした、何らかのプログラムを持っていると考えられる。これは、子ども向けのプログラムを持っている団体や、ホームページで子ども向けのページを開設している団体を対象として調査しているため。



【参考】実数

- ・実数ベースでは、全体で 240 件が実施したことがあると回答。
- ・公益法人等+官公庁を合わせて 119 件が「実施したことがある」となっている。

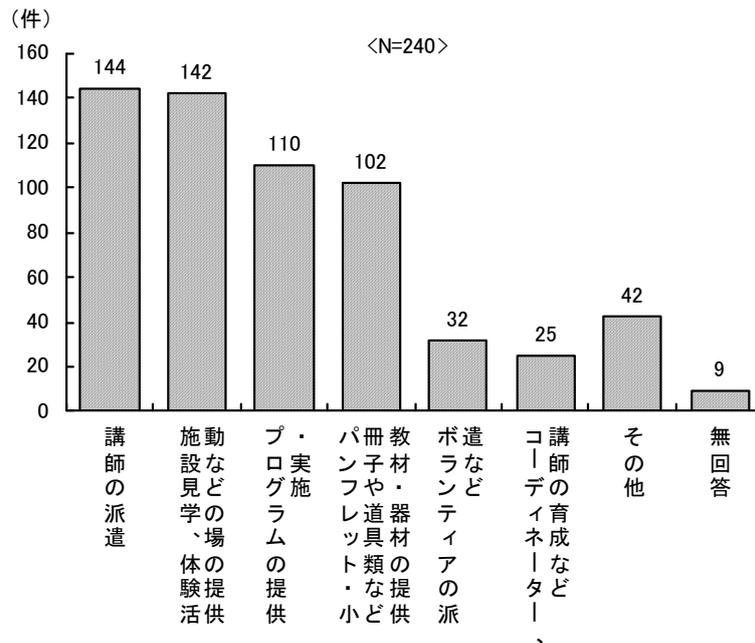


(2) 問 1-1. これまでに実施した事業の内容はどんなものか【実施者のみ】(MA)

(a) 全体

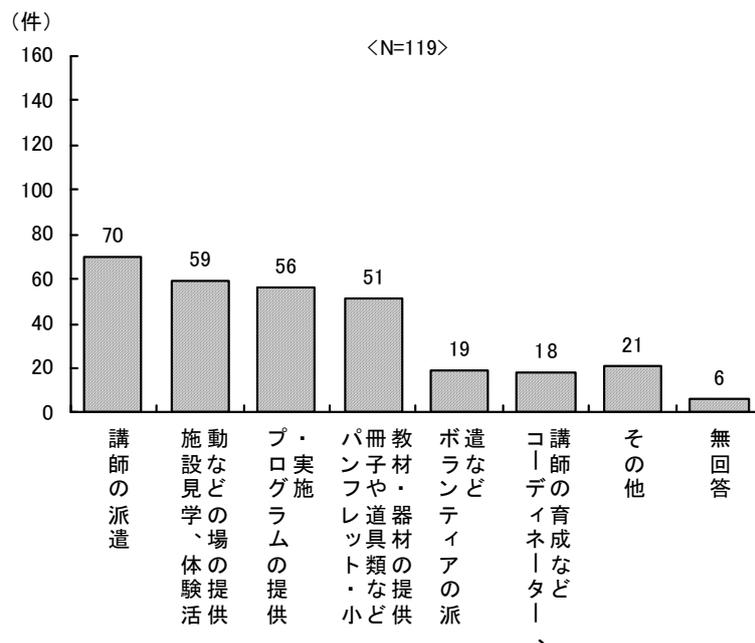
◆「講師の派遣」が 144 件、次いで「施設見学、体験活動などの場の提供」が 142 件と、多くを占めた。

・サービスの活動となる「ボランティア派遣」や、負担の大きい「コーディネーターの育成」は、比較的少ない。



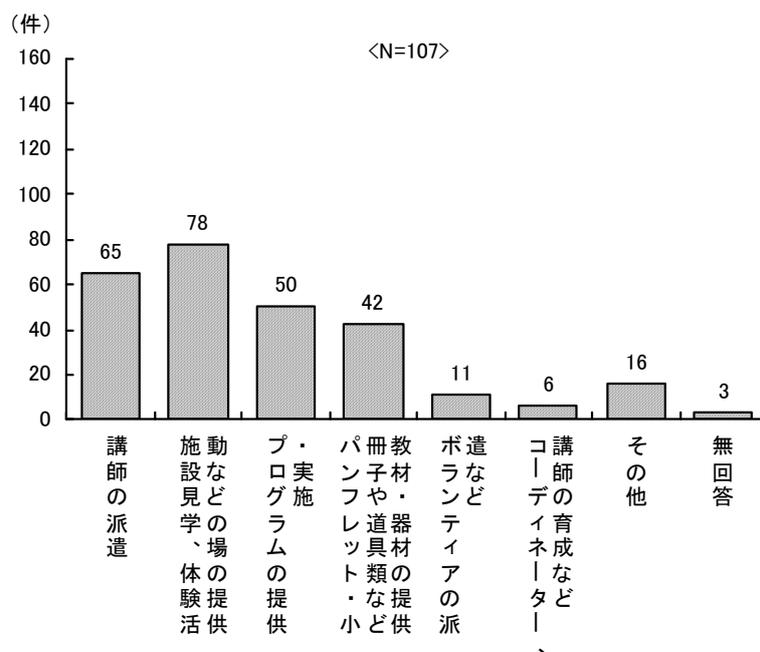
(b) 官公庁+公益法人

・官公庁+公益法人においては、「講師の派遣」が 70 件と最も多く、「施設見学、体験活動などの場の提供」が 59 件、「プログラムの提供・実施」が 56 件と続いている。



(c) 企業

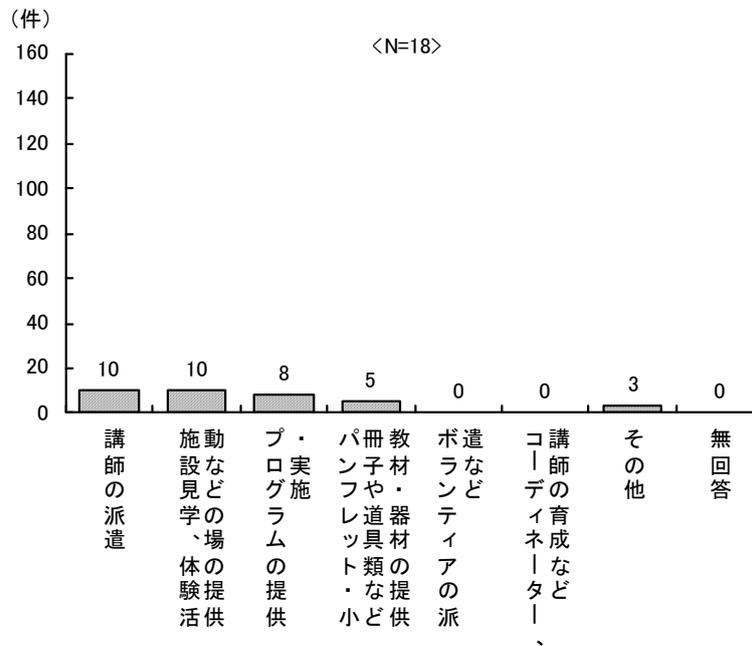
- ・企業の持っている施設を活かすことができる、「施設見学・体験活動の場の提供」が78件と最も多かった。
- ・一方、ボランティアの派遣や講師の育成を実施している企業は少ない。



【参考】団体分類ごとの集計

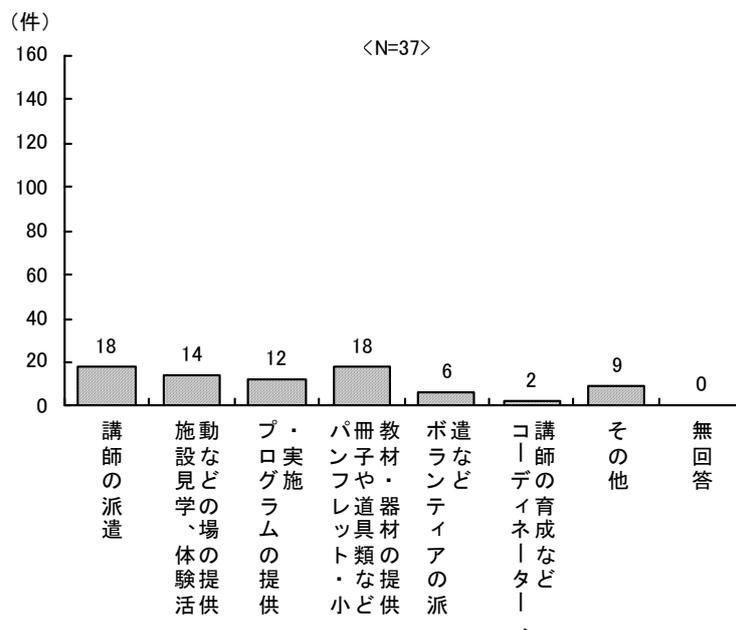
<官公庁>

「講師の派遣」、「施設見学、体験活動などの場の提供」がともに10件、「プログラムの提供・実施」が8件、「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」が5件となっている。



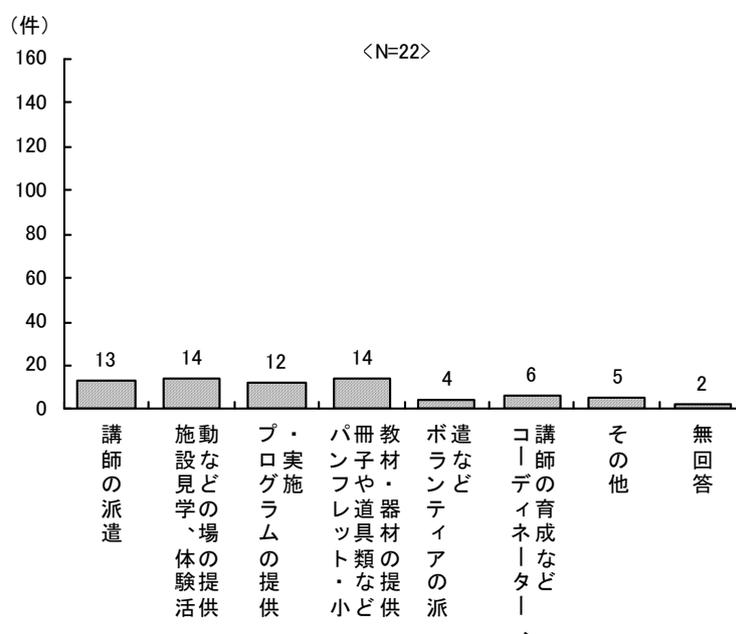
<社団法人>

「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」が「講師の派遣」と並んで18件となっている。「施設見学、体験活動などの場の提供」が14件、「プログラムの提供・実施」が12件となっている。



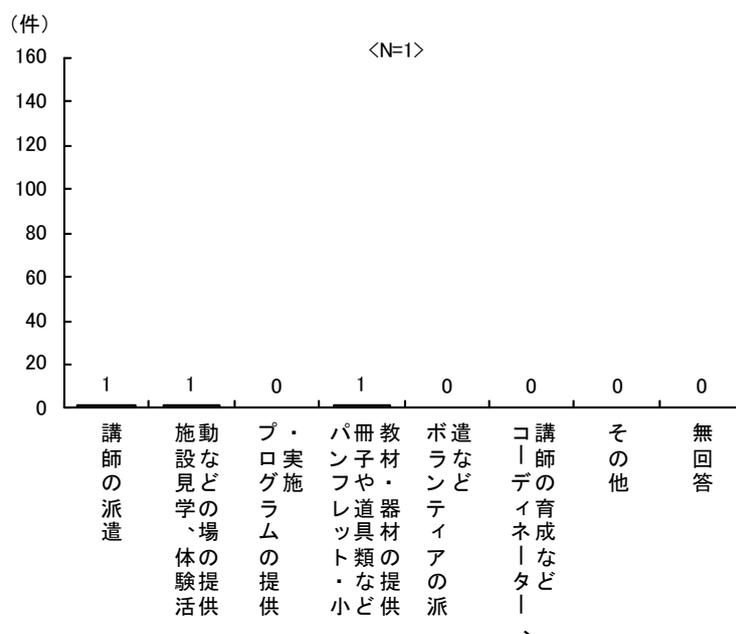
<財団法人>

「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」が「施設見学、体験活動などの場の提供」と並んで14件となっている。「講師の派遣」が13件、「プログラムの提供・実施」が12件と続いている。



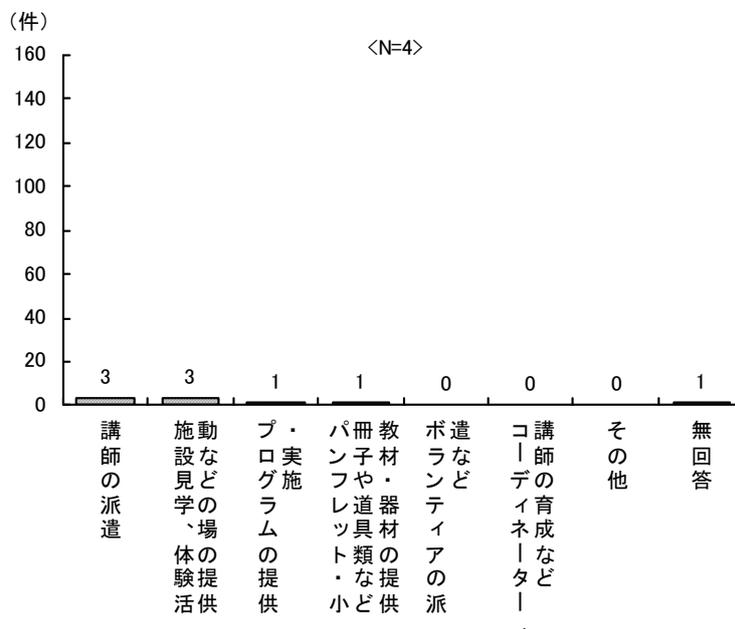
<社会福祉法人>

「講師の派遣」「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」「施設見学、体験活動などの場の提供」を実施している。



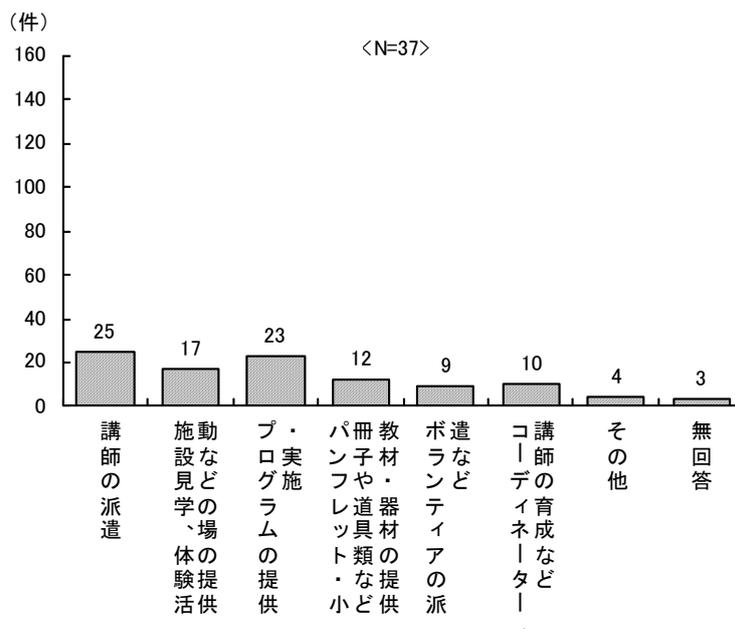
<独立行政法人>

「講師の派遣」、「施設見学、体験活動などの場の提供」がともに 3 件、「プログラムの提供・実施」が 1 件、「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」が 1 件となっている。



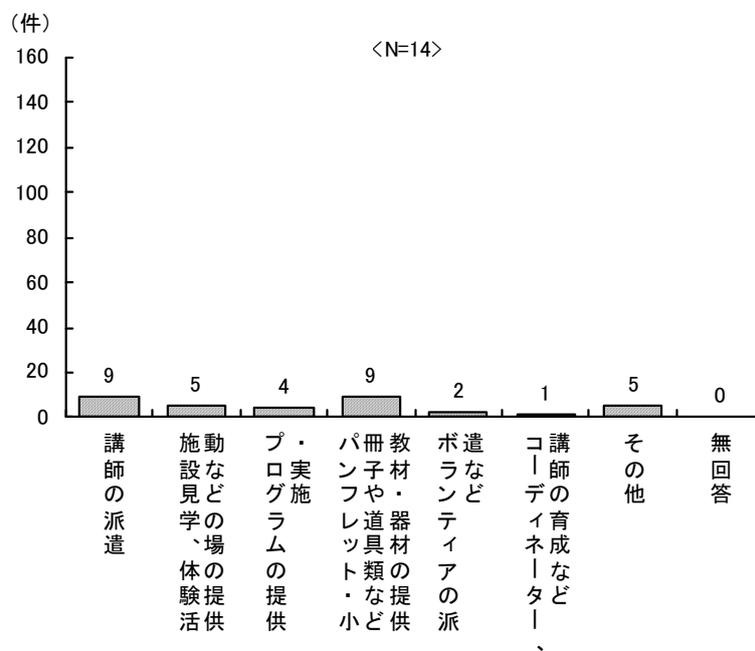
<NPO 法人>

「講師の派遣」が最も多く 25 件。「プログラムの提供・実施」が 23 件と続いている。「施設見学、体験活動などの場の提供」が 17 件、「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」が 12 件と続いている。



<その他団体>

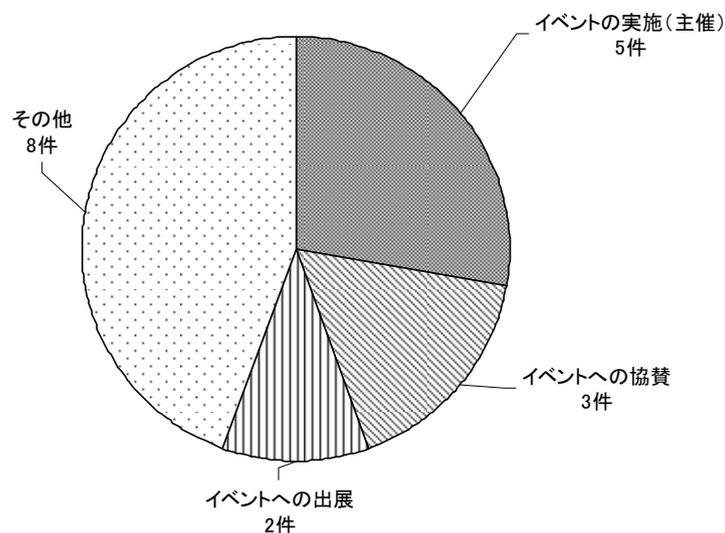
「パンフレット・小冊子や道具類など教材・器材の提供」が「講師の派遣」と並んで9件となっている。



(3) これまでに実施した事業の内容で、「その他」の項目に記載された内容（自由回答）

◆主催・協賛をふくめイベント関連事業が目立った。

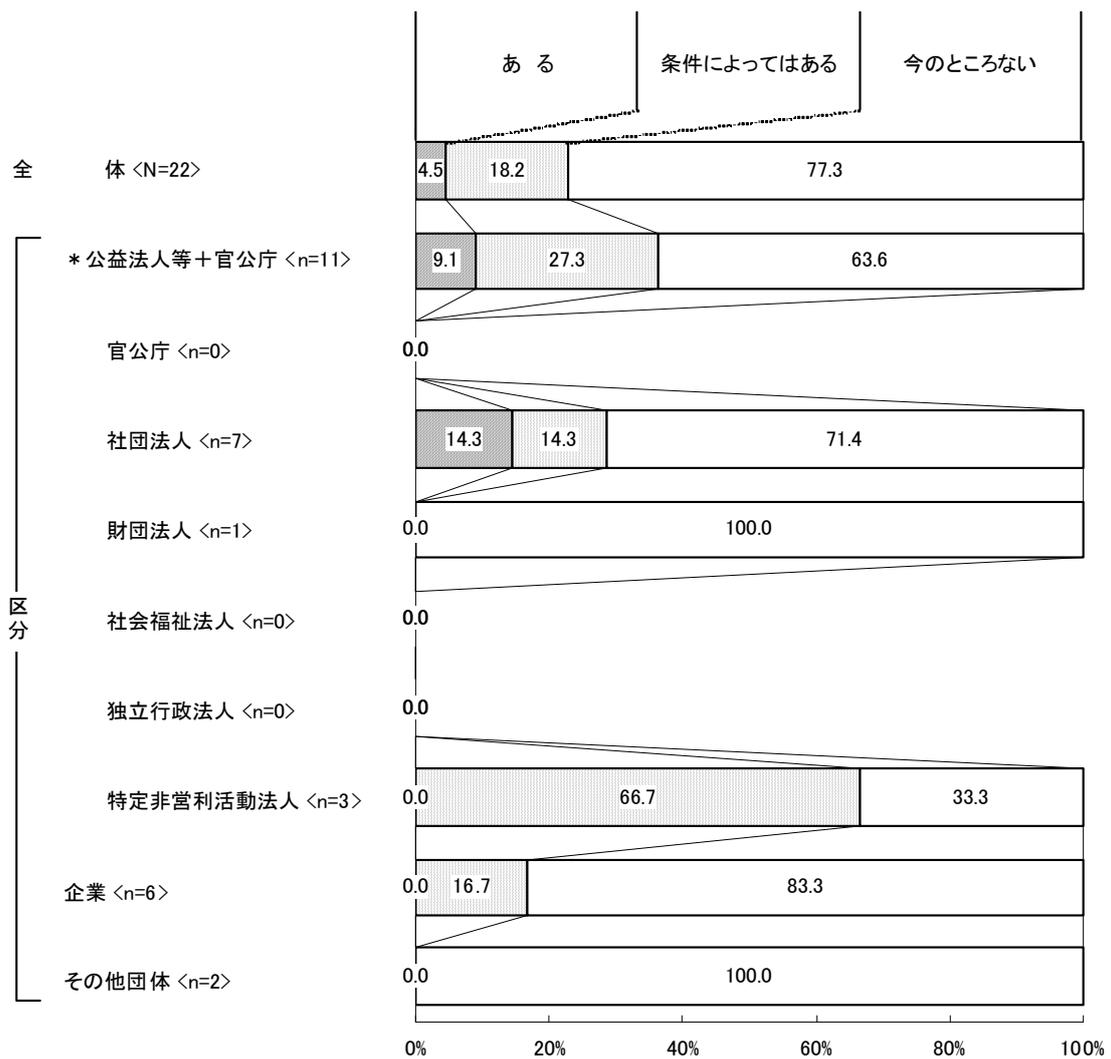
- ・主催イベントでは、精密機器メーカー系の団体であればものづくり教室、文具系メーカーであれば、絵画コンクールなど、各団体のノウハウを生かしたイベントを開催している。
- ・「スポーツ大会への協賛」という回答も見られた。



(4) 問 1-2.小・中学生を対象とした事業を「1.実施したことがある」と回答した団体の、具体的活動内容（個票を参照のこと）

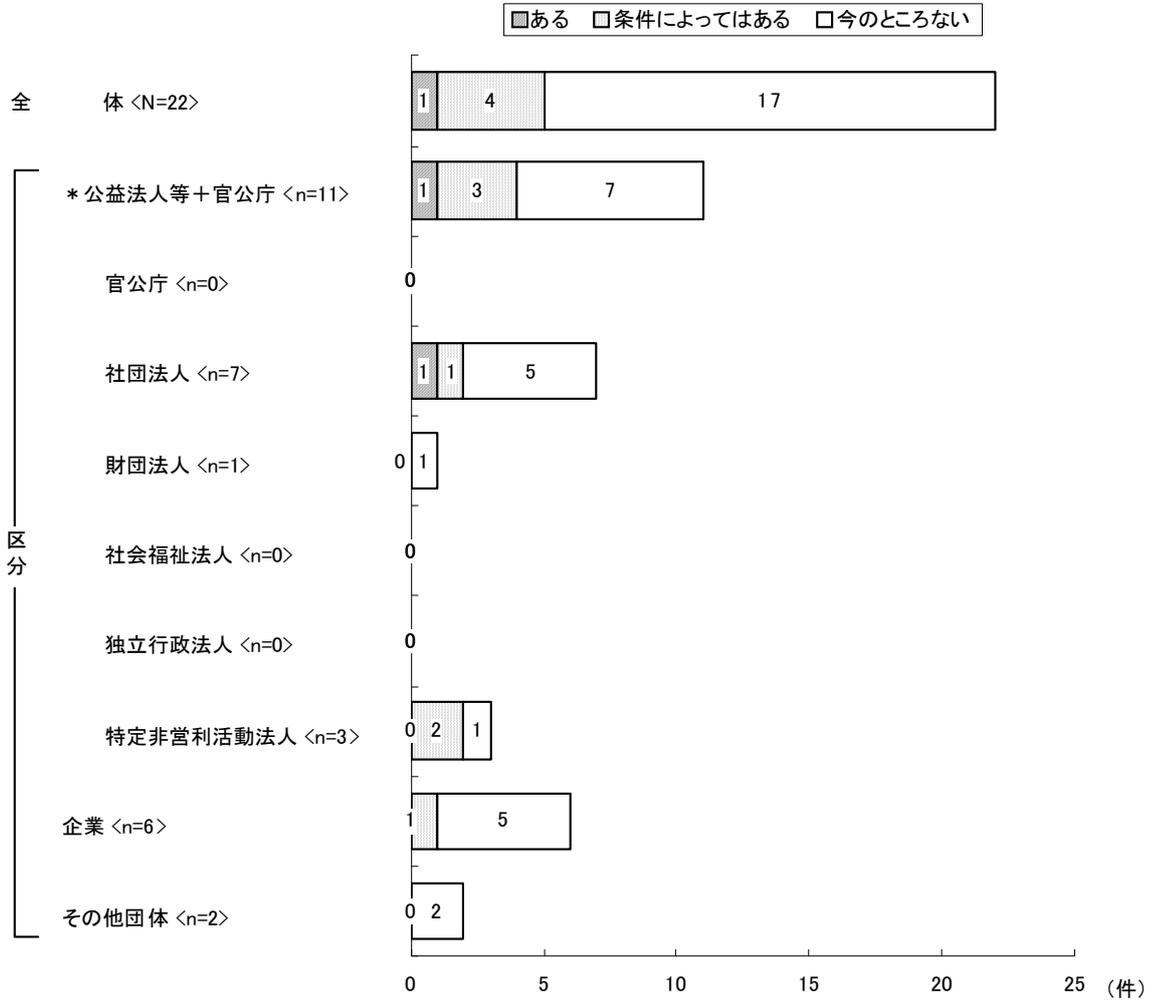
(5) 問 1-3. これから小・中学生を対象とできる事業を実施する可能性があるか
 【非実施者のみ】 ※件数が少ないため参考データ

◆件数が少ないため、参考ではあるが、全体に協力意向は低い傾向にある。



【参考】実数

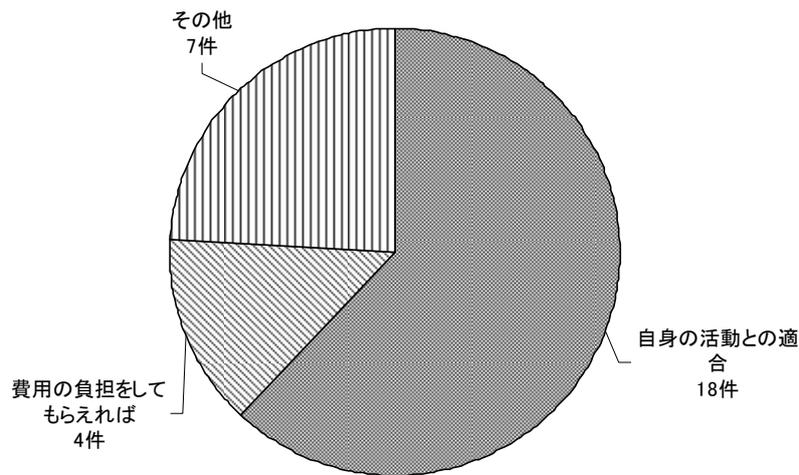
・4件が、協力意向が「ある」「条件によってはある」と回答。



(6) 問 1-3-1. どのような条件ならば実施の可能性はあるか【非実施者のみ】

※実際の該当者は4団体だが、そのほかにも回答者がいたため、参考として算入した。

◆「自身の活動との適合」が18件、「費用負担をしてもらえれば」が4件となっている。

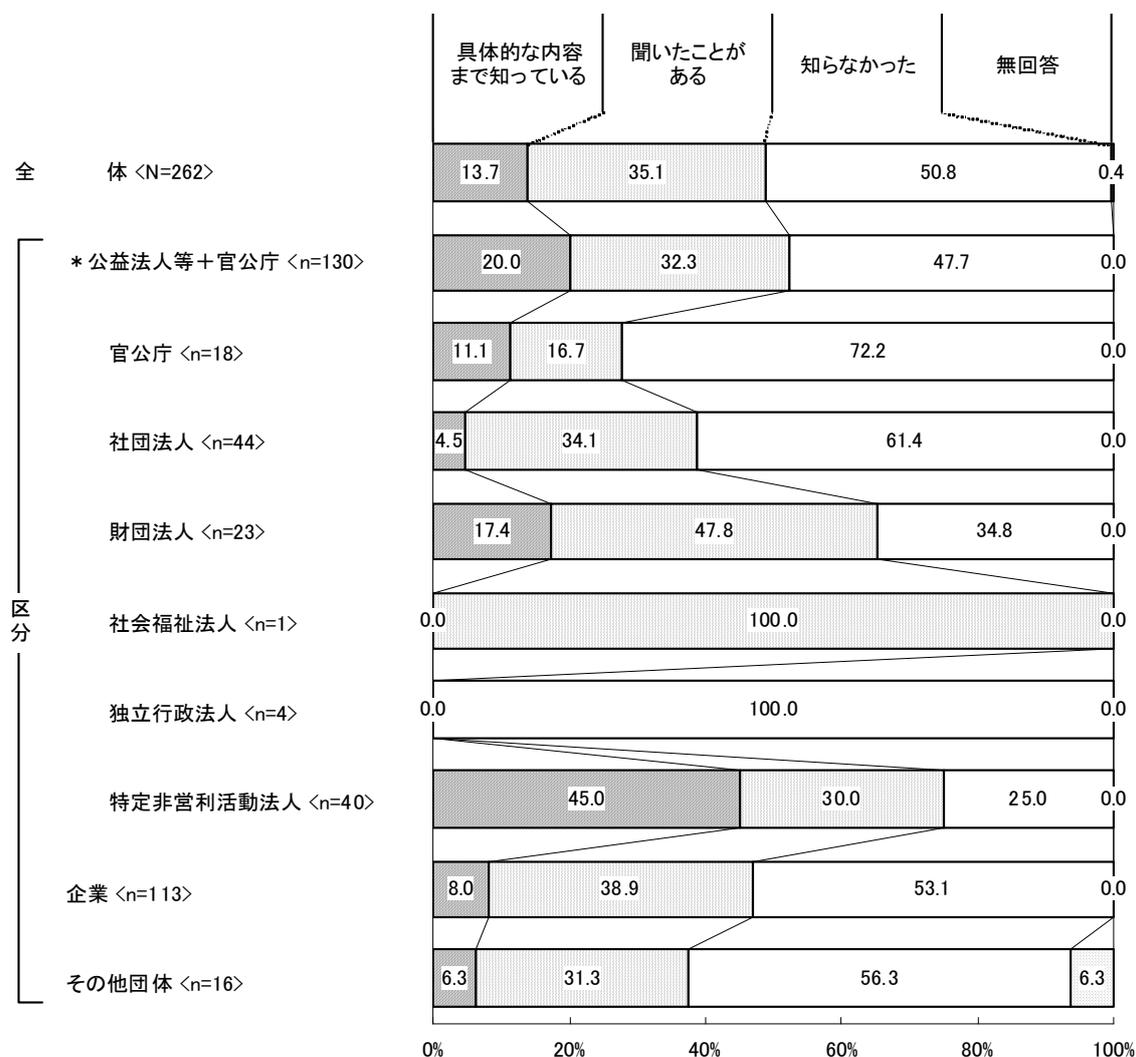


(7) 問 1-3-2. これから実施する予定のプログラム内容【非実施者のみ】(個票を参照のこと)

2) 問2. 放課後子ども教室の認知度

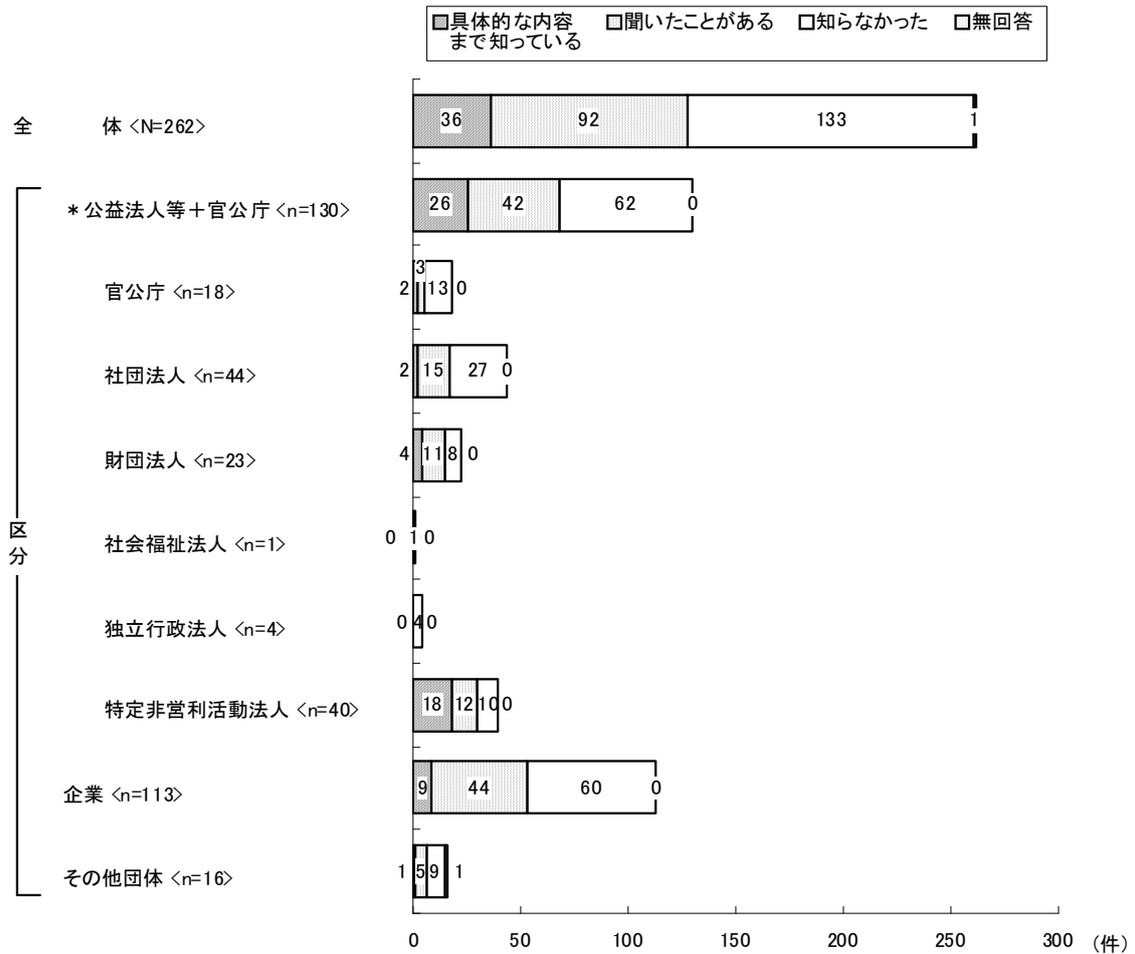
◆放課後子ども教室の認知度は高くない。

- ・全体としての認知度は48.8%と半数弱。うち具体的な内容まで知っている割合は、13.7%と低いものとなっている。本調査の対象者の傾向（小中学生向けの事業を実施した事がある団体が多い）を考慮すると、認知度は高いとは言えない状況。
- ・「支援プログラム」登録対象である公益法人等+官公庁では、52.3%が聞いたことがあると回答しているが、詳細を見ると官公庁の認知度の低さは目立っている。
- ・一方、それ以外の団体と比べて、NPO法人の認知度が高くなっている。
- ・これは、地域に根付いた活動をしているNPOが、放課後子ども教室に何らかのかかわりを持つ事が多いためと考えられる。



【参考】実数

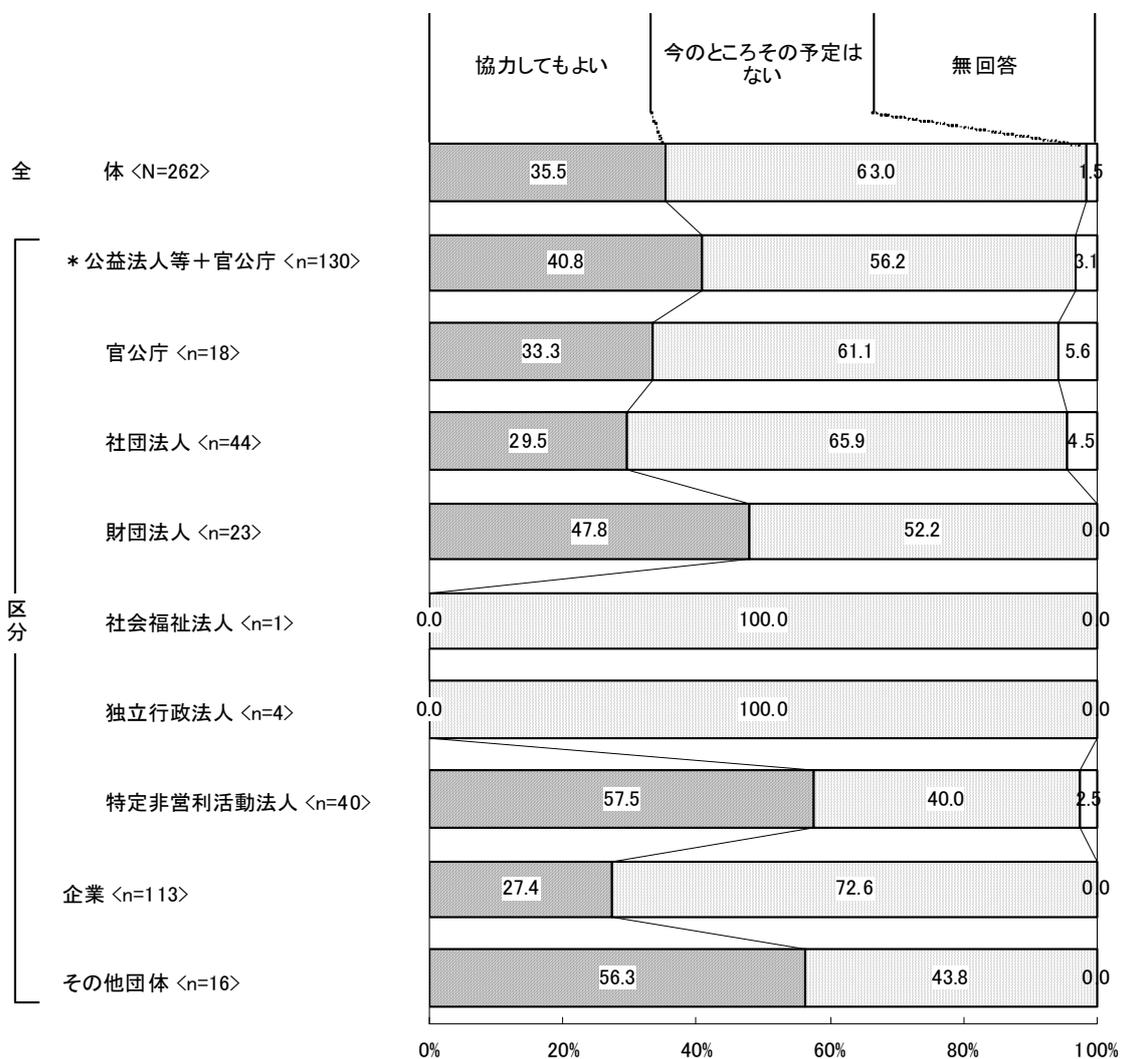
- ・実数ベースでは、全体で 128 件が「聞いたことがある」と回答。「具体的な内容まで知っている」と応えたのは、わずか 36 件だった。



3) 問3. 放課後子ども教室への協力について

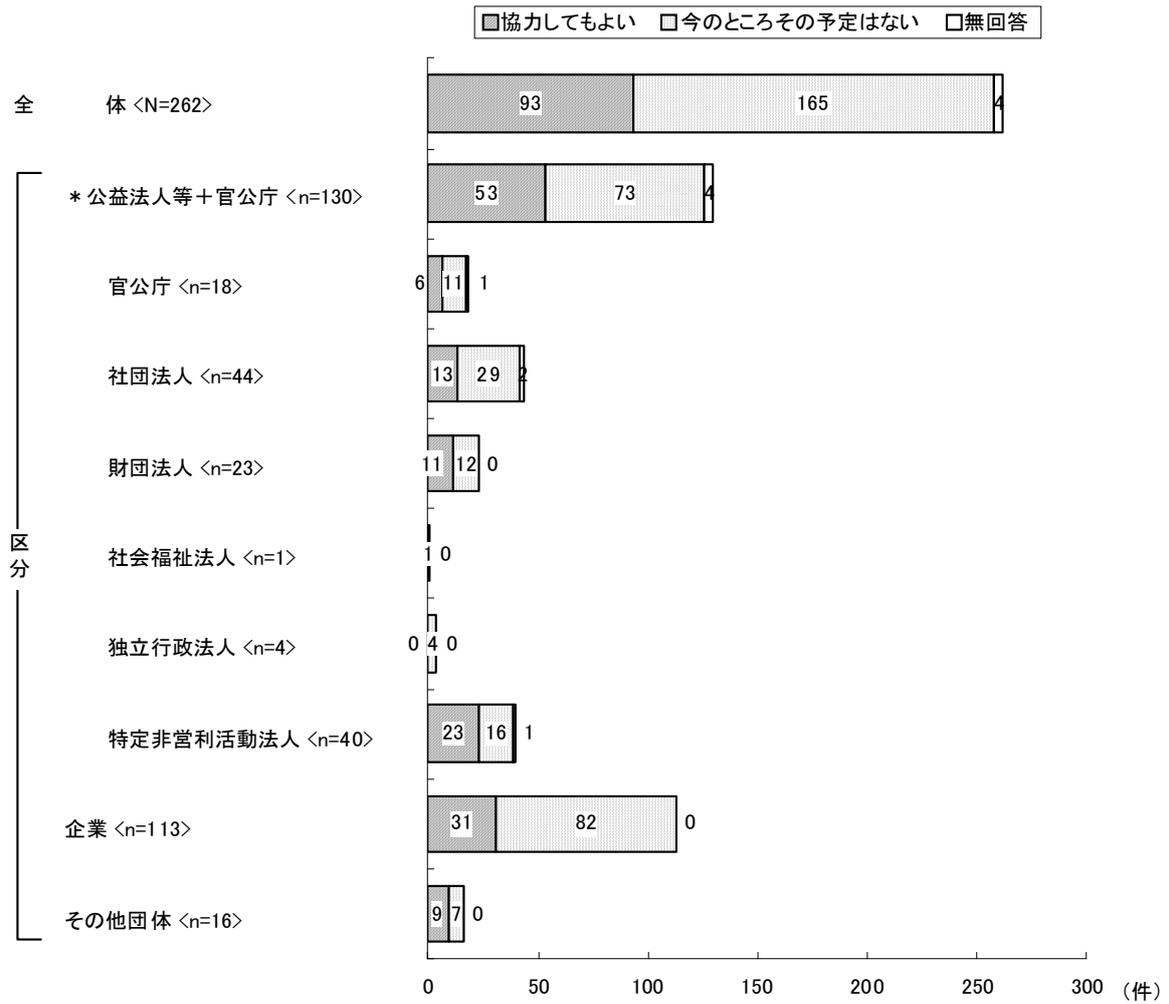
(1) 問3. 今後、「放課後子ども教室」に協力する意向はあるか

◆NPO 法人では 57.5%と、半数を超える協力意向。
 ・公益法人等+官公庁では 4 割程度にとどまっているが、その中では財団法人が 47.8%と比較的高くなっている。
 ・NPO 法人が 57.5%と最も高い協力意向だった。



【参考】実数

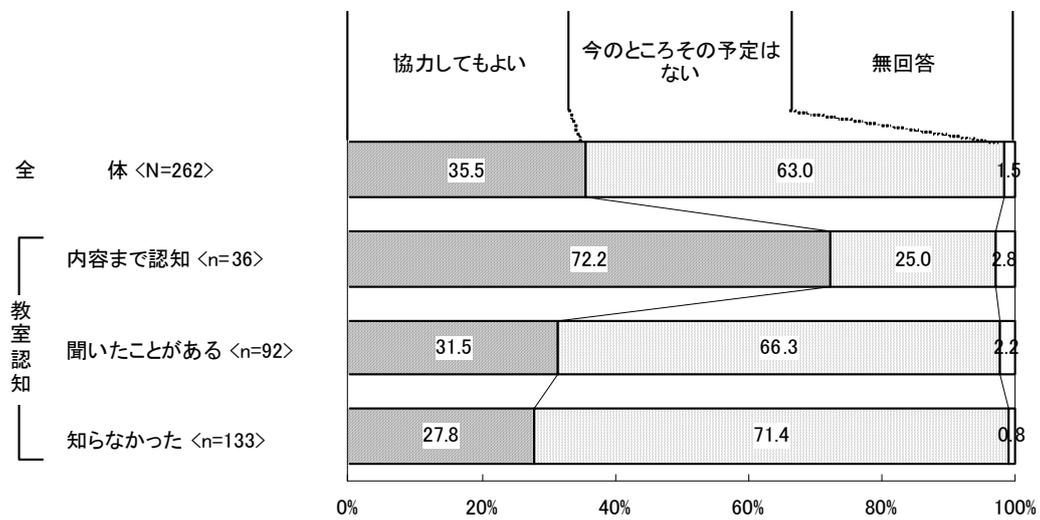
- ・実数ベースでは、全体で93件が「協力してもよい」と回答。「公益法人等+官公庁」は53件となっている。



(2) 放課後子ども教室の認知度と協力意向の関係

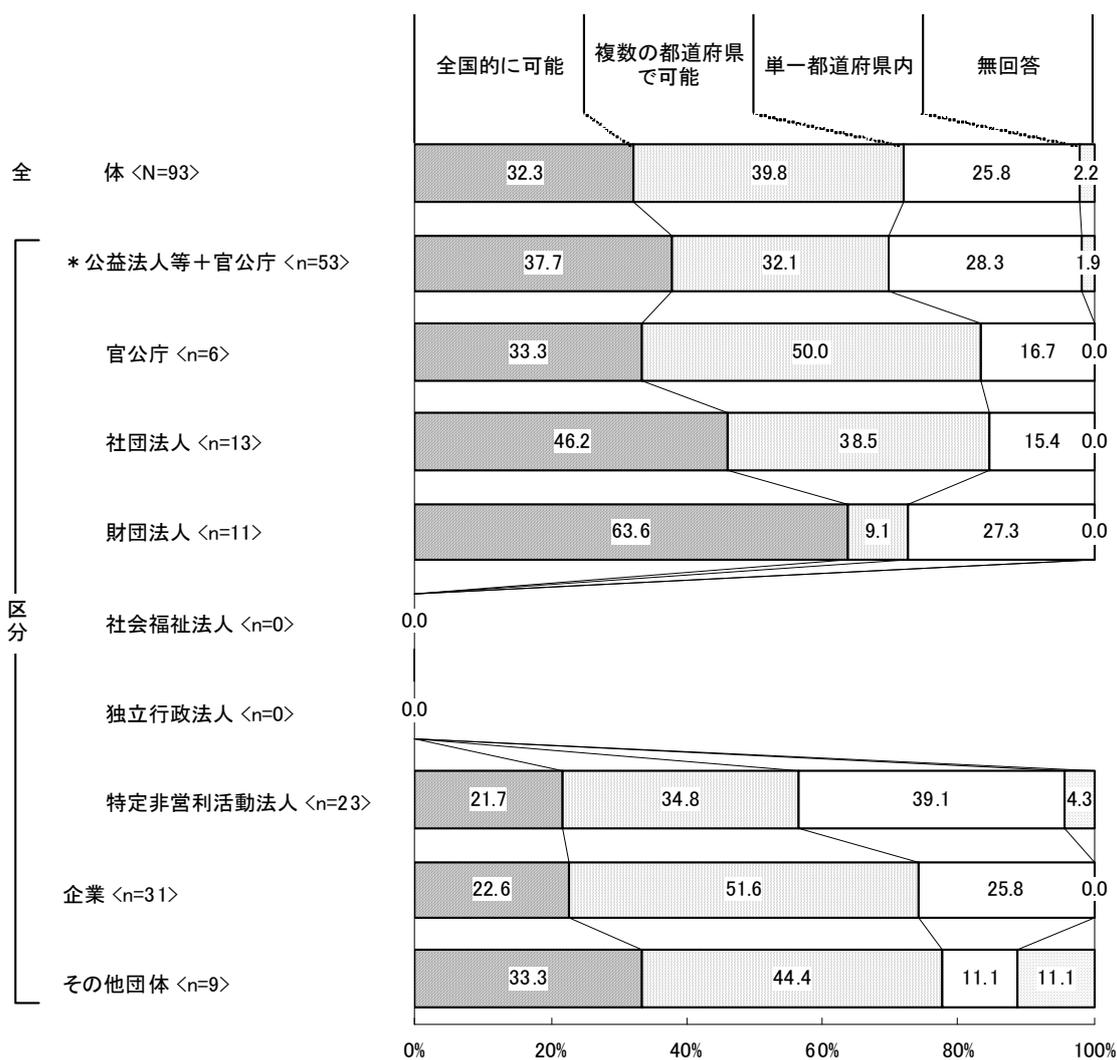
◆詳しく知っている程、協力意向は高くなっている。

- ・放課後子ども教室の認知度と、協力の意向に関してクロス集計したところ、「内容まで認知」している団体では、72.2%と非常に高い協力意向となっている。
- ・内容まで知っている団体はその趣旨を理解し、協力してくれる傾向にあると言える。



(3) 問 3-1. 地域的にはどの範囲で実施可能か【協力意向者のみ】

◆全国的に可能・複数県で可能と回答した割合が7割を超える。
 ・ただし、問 3 で協力意向の高かった NPO 法人は、地域に根ざした活動を行っている場合が多いので範囲が狭い傾向にある。

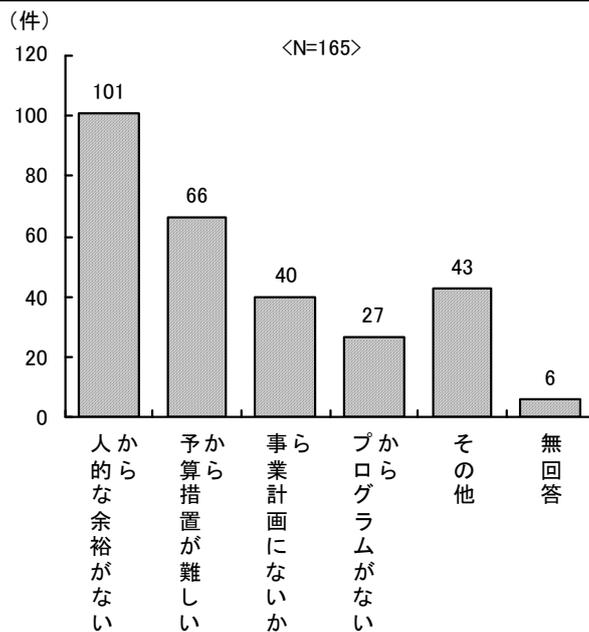


(4) 問 3-2. 支援できない理由【非協力意向者のみ】(MA)

(a) 全体

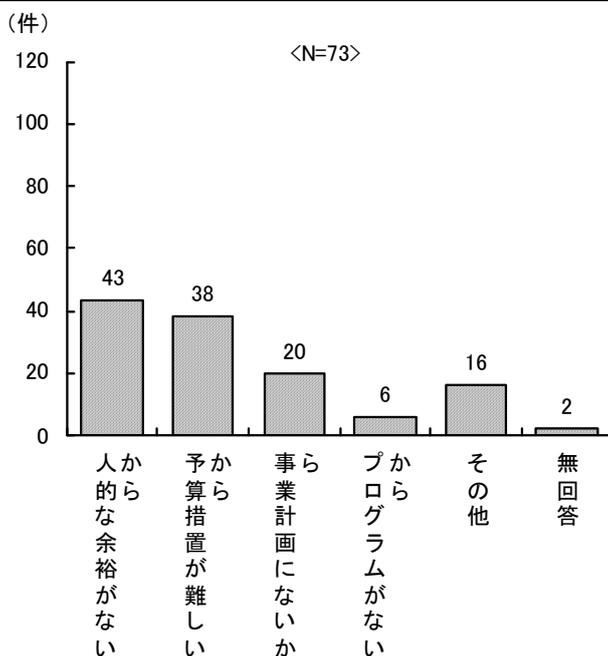
◆人的余裕がないと答える団体が圧倒的に多い。

・「人的な余裕がない」が 101 件と最も多く、ついで「予算措置が難しいから」(66 件)、「事業計画がないから」(40 件)、「プログラムがないから」(27 件)と続いている。



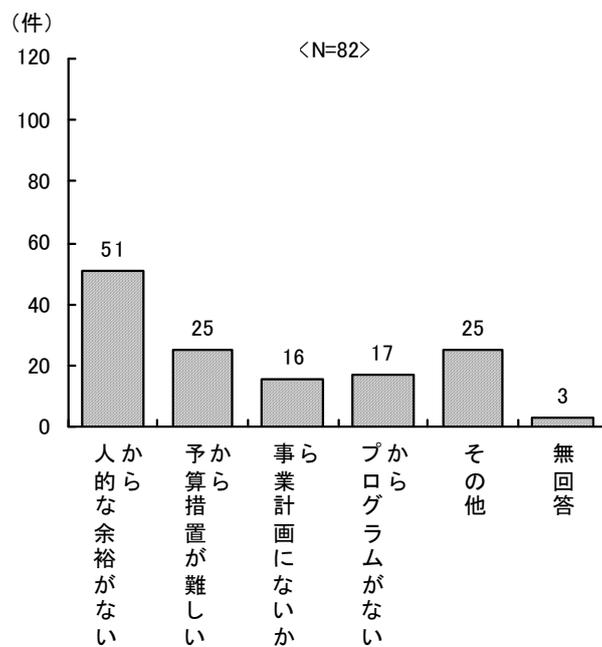
(b) 公益法人等+官公庁

・「人的余裕がない」が 43 件、「予算措置が難しい」が 38 件と、ほぼ並んでいる。



(c) 企業

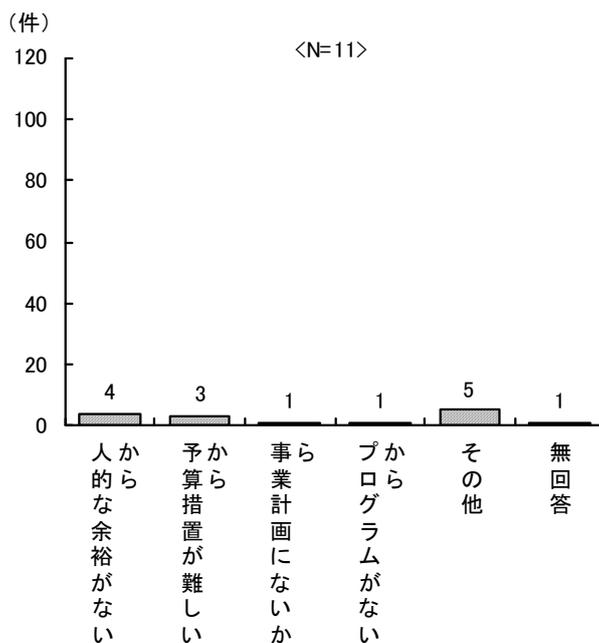
・6割以上の51件が「人的余裕がない」と回答した。



【参考】団体分類ごとの集計

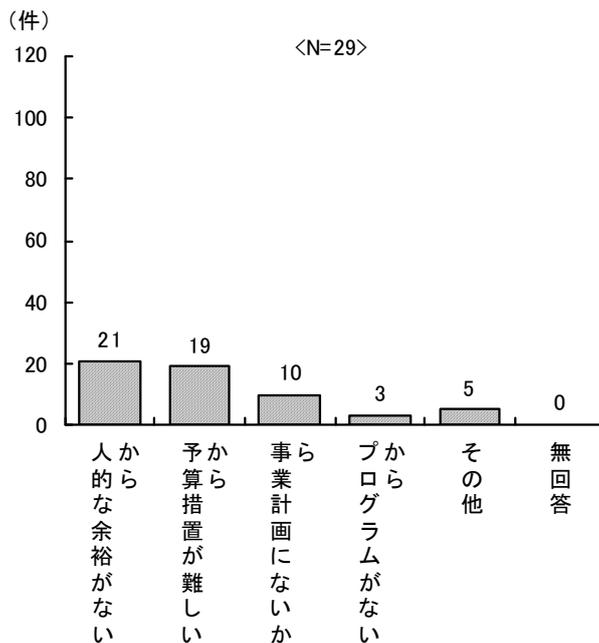
<官公庁>

「人的な余裕がない」が4件、「予算措置が難しいから」が3件、「事業計画にないから」1件、「プログラムがないから」1件となっている。



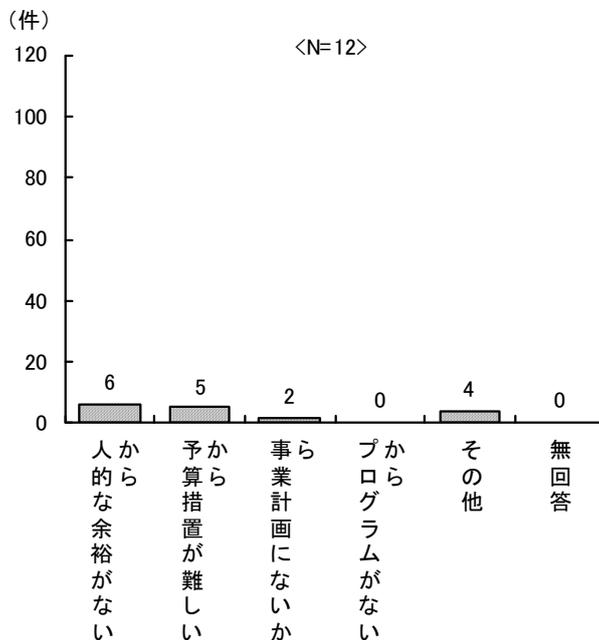
<社団法人>

「人的な余裕がない」が21件、「予算措置が難しいから」が19件となっている。続いて、「事業計画にないから」10件、「プログラムがないから」3件となっている。



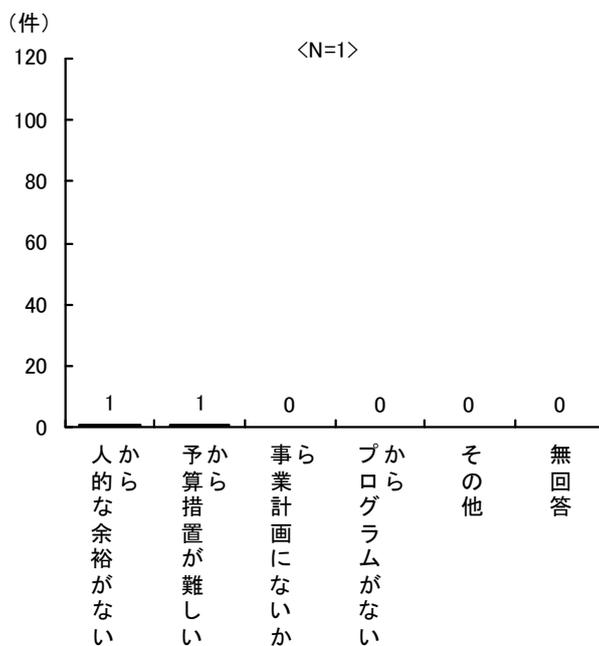
<財団法人>

「人的な余裕がない」が6件、「予算措置が難しいから」が5件となっている。それ以外では、「事業計画にないから」2件となっている。



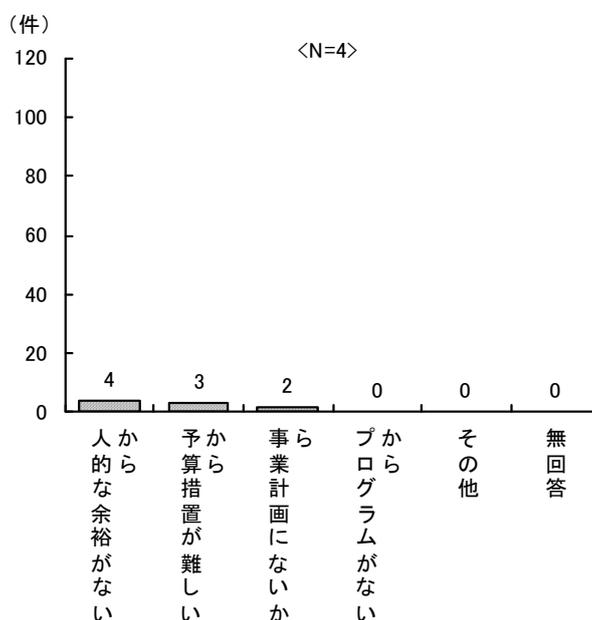
<社会福祉法人>

「人的な余裕がない」が1件、「予算措置が難しいから」が1件となっている。



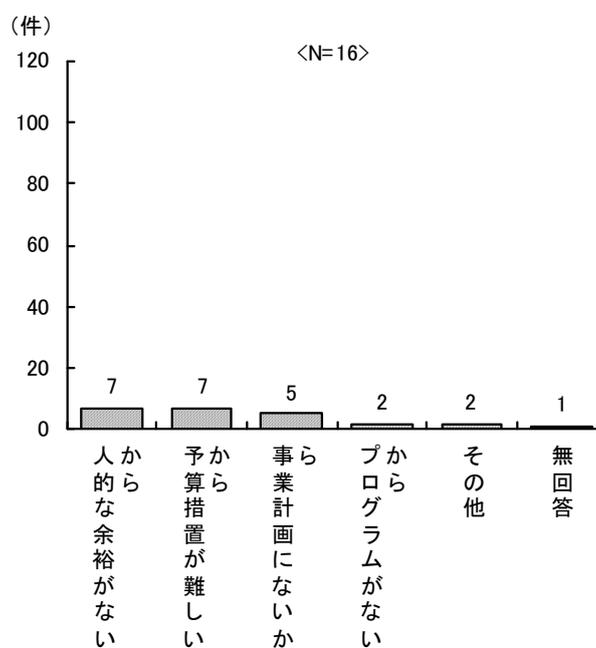
<独立行政法人>

「人的な余裕がない」が4件、「予算措置が難しいから」が3件、「事業計画にないから」1件、「プログラムがないから」1件となっている。



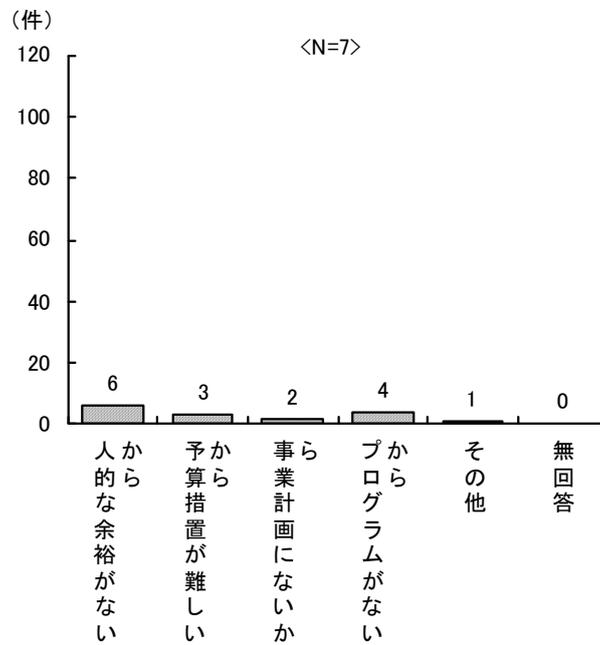
<NPO 法人>

「人的な余裕がない」が7件、「予算措置が難しいから」が7件となっている。それ以外では、「事業計画にないから」5件と続いている。



<その他団体>

「人的な余裕がない」が6件、「プログラムがないから」が4件となっている。それ以外では、「予算措置が難しいから」3件、「事業計画がないから」2件と続いている。



(5) 問 3-2. 支援できない理由の「その他」の具体的内容（自由回答）【非協力意向者のみ】

記入していただいた理由を大別すると以下の3つに分類される。

◆内部の調整が必要

「事務所内で協議を行う必要がある」「社内的なコンセンサスが得られていない」「社内横断的な検討が必要」など、内部での調整が必要という回答が見られた。

◆方針にそぐわない

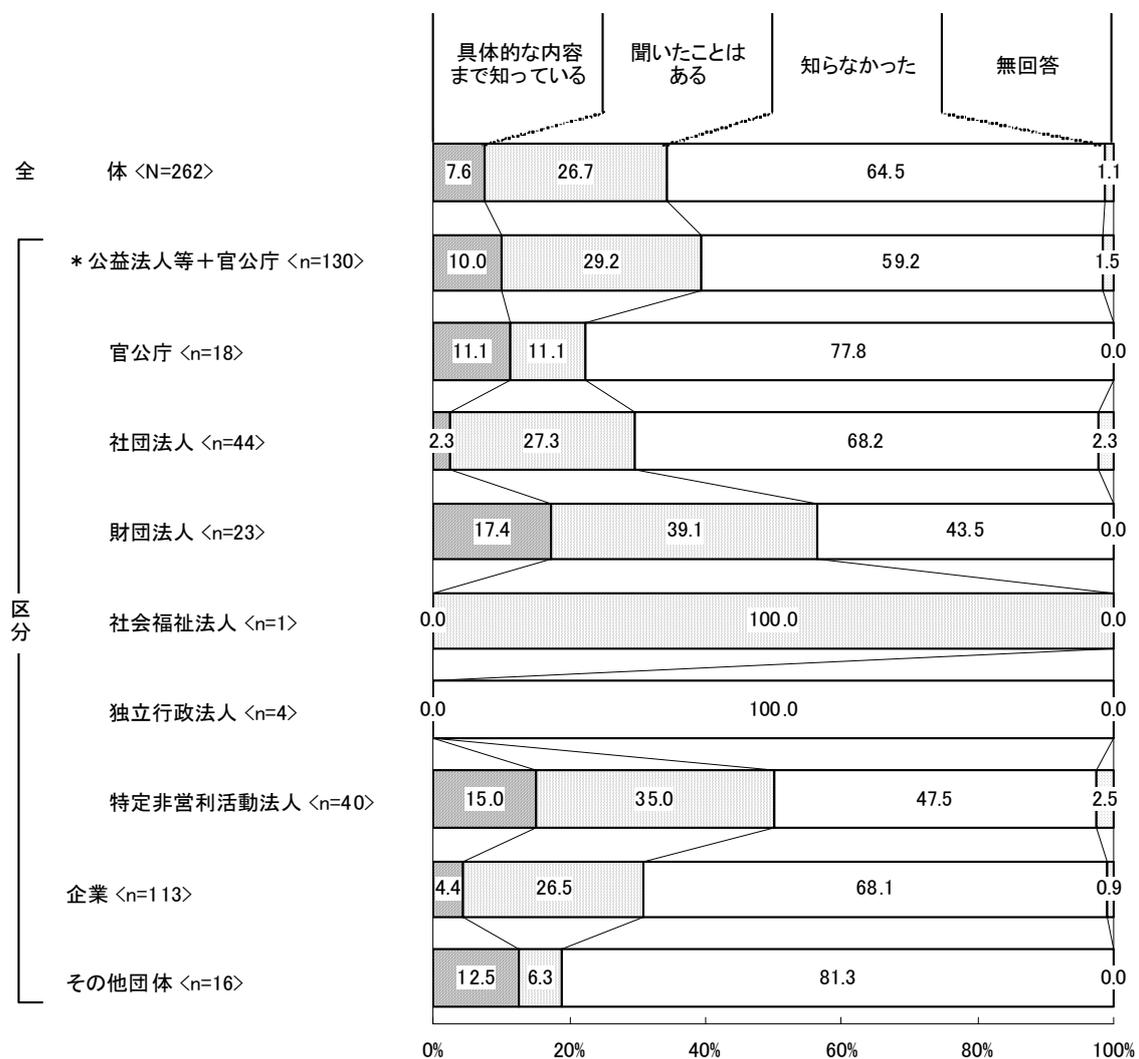
「定款に定められていない」「本来の業務として想定されていない」など、子どもを対象とした事業そのものが活動にそぐわないとする回答と、「独自プロジェクトに集中したい」「現在行っているプログラムを優先させたい」など独自の活動に集中したい趣旨の回答の2つのパターンが見られた。

◆情報が少ない

「放課後子ども教室の活動内容が不明」「情報が少ない現状では軽々には判断できない」など、情報の少なさを訴える意見が見られた。

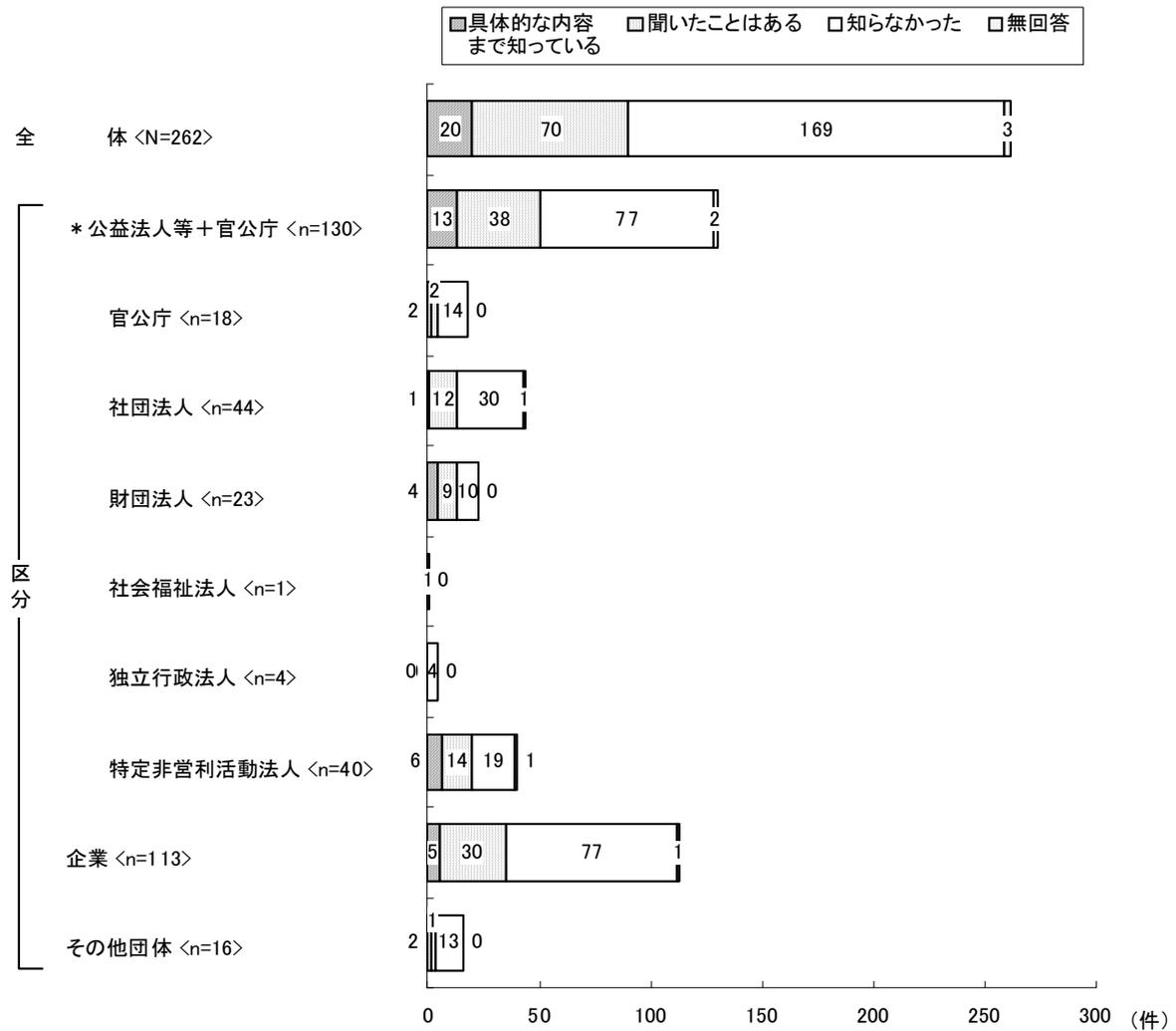
4) 問4.「放課後子ども教室支援プログラム」の認知度

◆認知度はかなり低い。
 ・全体に認知度は低く、「具体的な内容まで知っている」、「聞いたことはある」を合わせても3割程の認知度にとどまっている。
 ・公益法人等+官公庁では「聞いたことはある」まで含めると4割近くなるが、「具体的内容まで知っている」のは1割程度とかなり低いことがわかった。



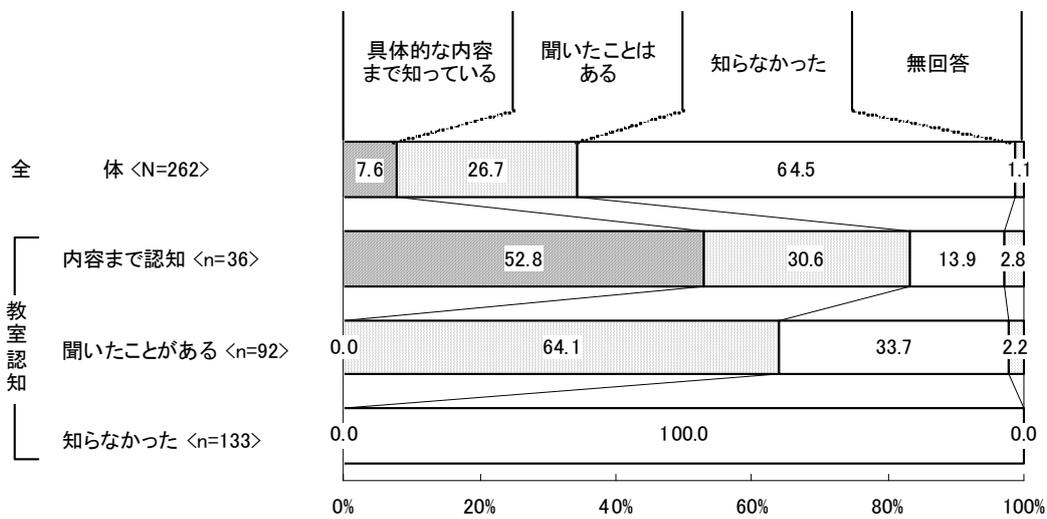
【参考】実数

- ・実数ベースでは、「具体的な内容まで知っている」が20件。「聞いたことはある」が70件。
- ・公益法人等+官公庁を合わせて51件が「具体的な内容まで知っている」「聞いたことがある」と回答している。



【参考】「放課後子ども教室」と「支援プログラム」の認知度の関係

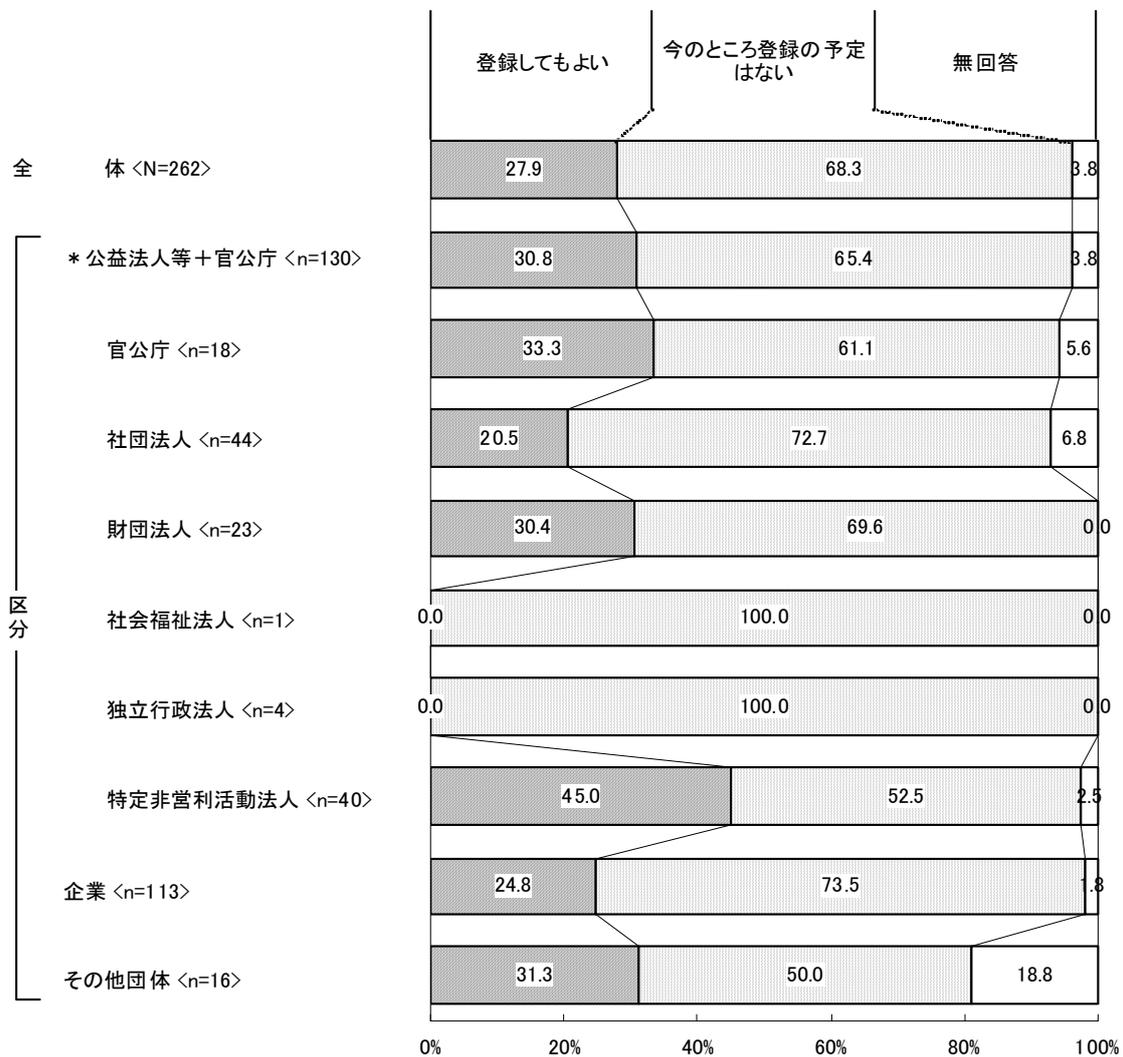
- ・放課後子ども教室の内容まで認知している人は、「支援プログラム」についても詳しく知っている傾向にある。
- ・ただし、放課後子ども教室に関して具体的に知っている団体であっても、5割程度の認知ということは、放課後子ども教室を支えるための「支援プログラム」に関する情報の浸透が、不十分であると捉えることができる。



5) 問5. 「放課後子ども教室支援プログラム」への登録意向はあるか

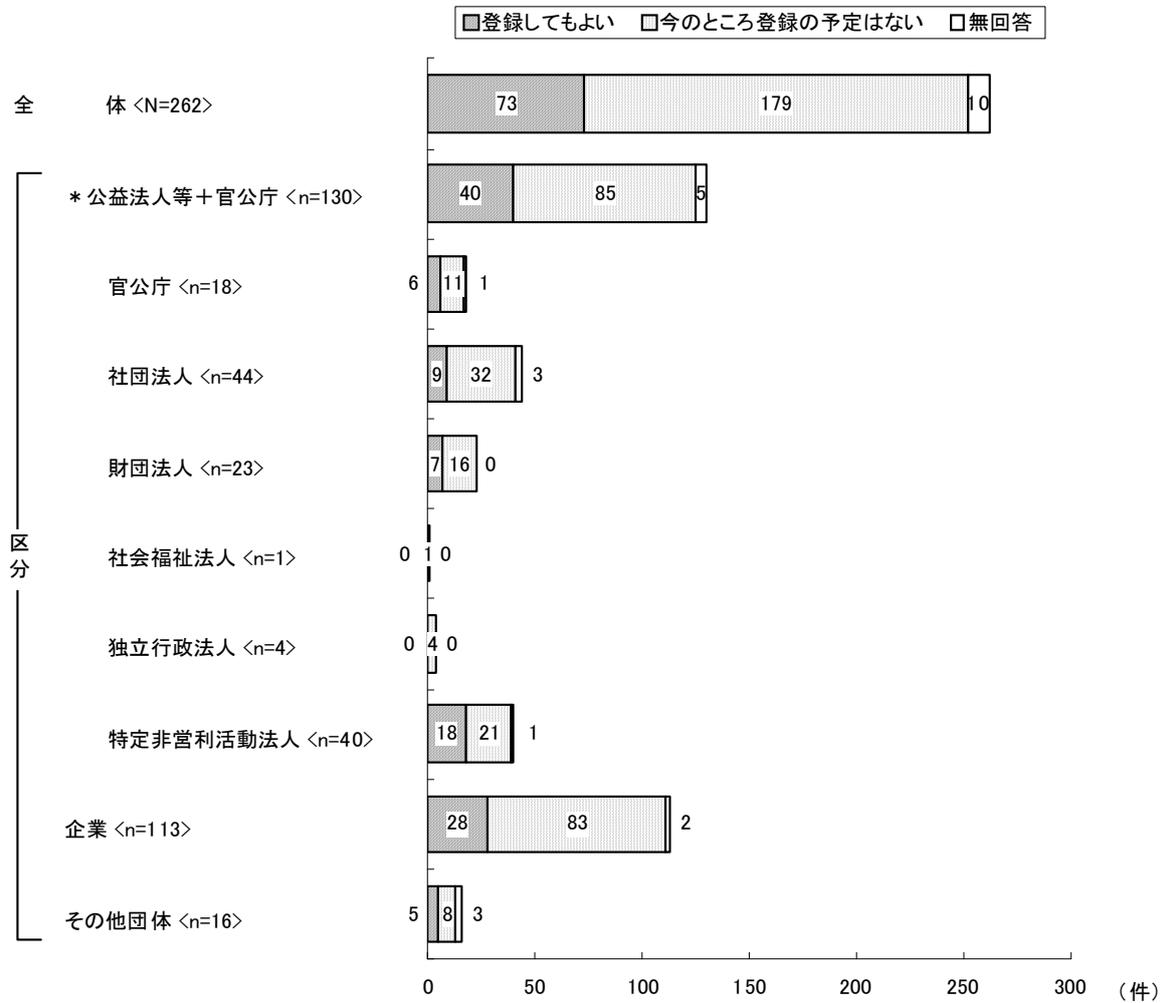
(1) 登録意向のある団体数

◆登録意向は全体の3割程度と低い。
 ・放課後子ども教室への協力意向に比べ、さらに低いものになっている。登録に際して、何らかの懸念があることが想定される。



【参考】実数

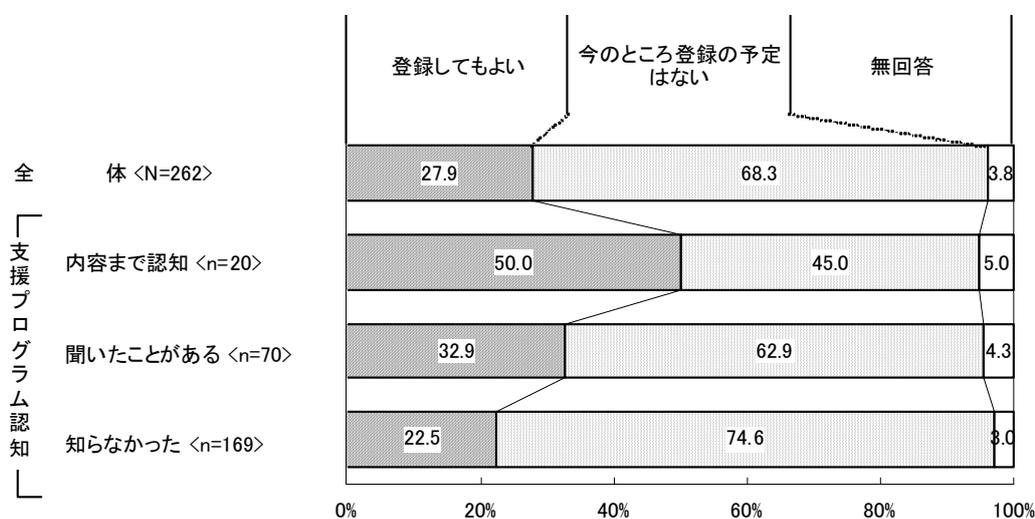
- ・実数ベースでは、「登録してもよい」が73件。
- ・公益法人等+官公庁では、40件が「登録してもよい」と回答している。



(2) 支援プログラムの認知度と登録意向の関係

◆詳しく知っている程、登録意向は高くなっている。

- ・「放課後子ども教室」の認知度と、協力の意向に関してクロス集計したところ、「内容まで認知」している団体では、50.0%と他に比べ、高い協力意向となっている。
- ・ただし、「放課後子ども教室」では「内容まで認知している」場合には72.2%と非常に高い協力意向だったのに比べ、「支援プログラム」の登録意向が5割だったということは、登録に関する制約や負担などに対する、誤解や抵抗感の表れと捉えることもできる。

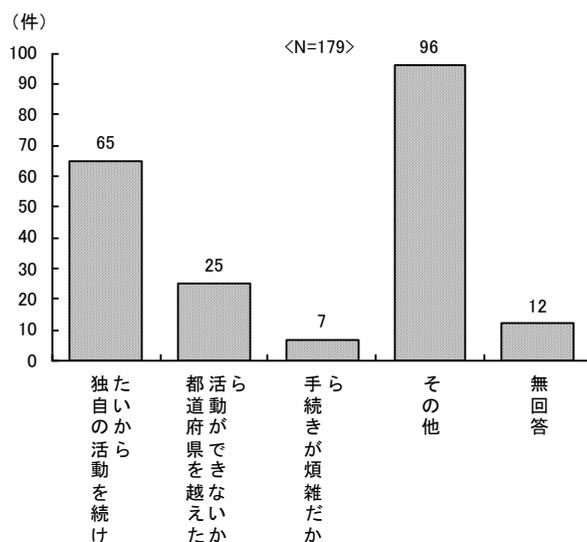


(3) 問 5-1. 登録しない理由【非登録意向者のみ】

(a) 全体

◆「独自の活動を続けたいから」という意見が最も多い。

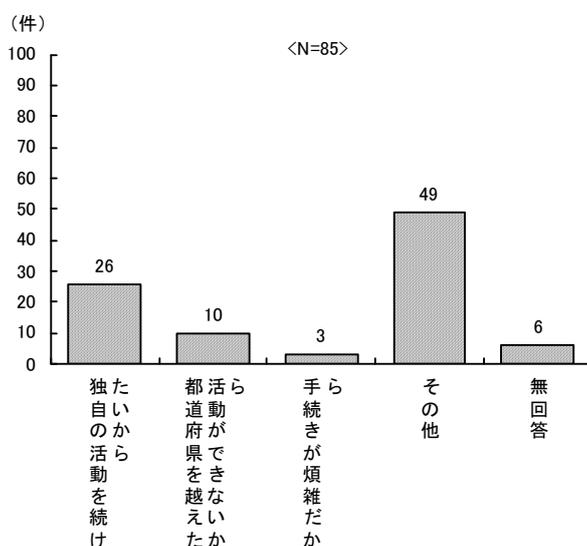
- ・「独自の活動を続けたいから」が 65 件と最も多く、ついで「都道府県を越えた活動ができないから」(25 件)となっている。※「その他」については後述
- ・自分たちの事業ベースで、実施したいという意見の表れと思われる。



(b) 公益法人+官公庁

◆「独自の活動を続けたいから」がトップ。

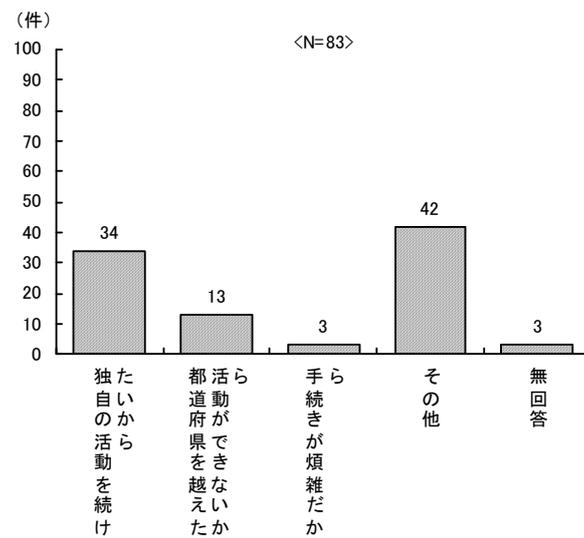
- ・「独自の活動を続けたいから」が 26 件と最も多く、ついで「都道府県を越えた活動ができないから」(10 件)となっている。



(c) 企業

◆企業でも同様の傾向。

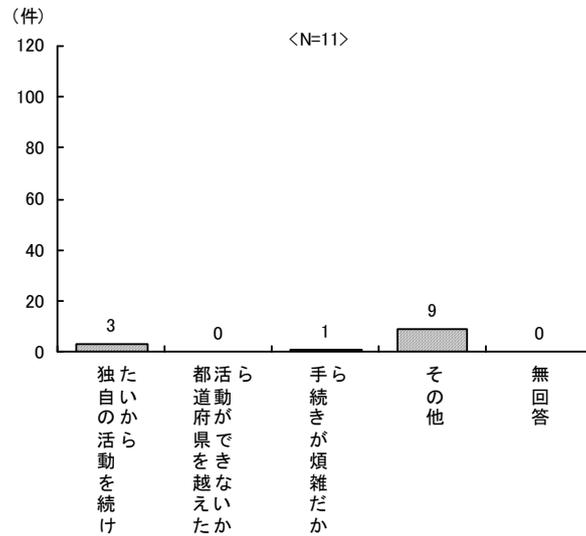
・「独自の活動を続けたいから」が34件と最も多く、ついで「都道府県を越えた活動ができないから」(13件)となっている。



【参考】団体分類ごとの集計

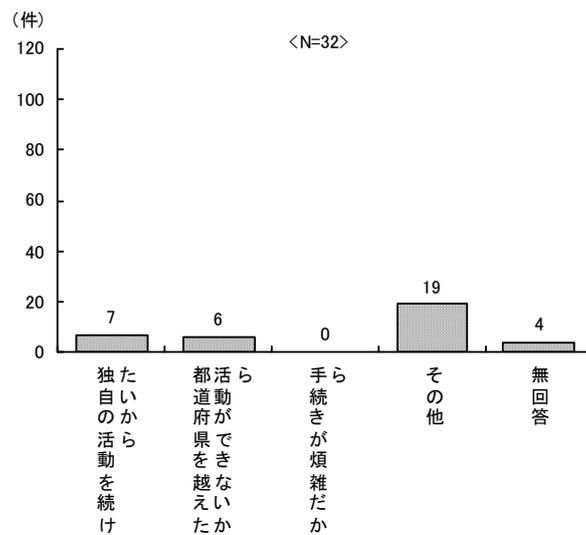
<官公庁>

「独自の活動を続けたいから」が3件と最も多く、ついで「手続きが煩雑だから」(1件)となっている。



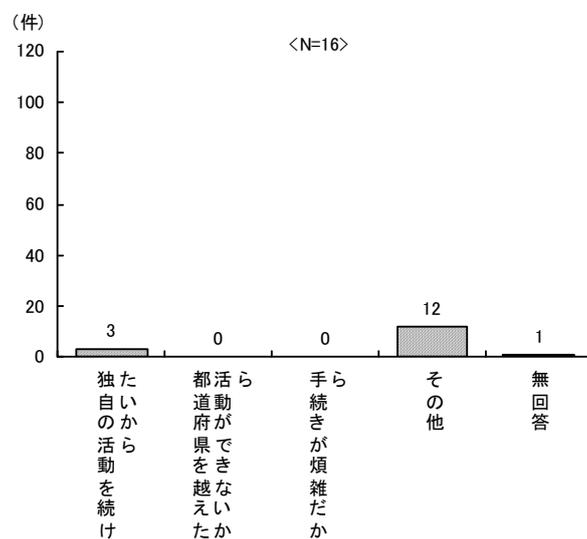
<社団法人>

「独自の活動を続けたいから」が7件と最も多く、ついで「都道府県を越えた活動ができないから」が(6件)となっている。

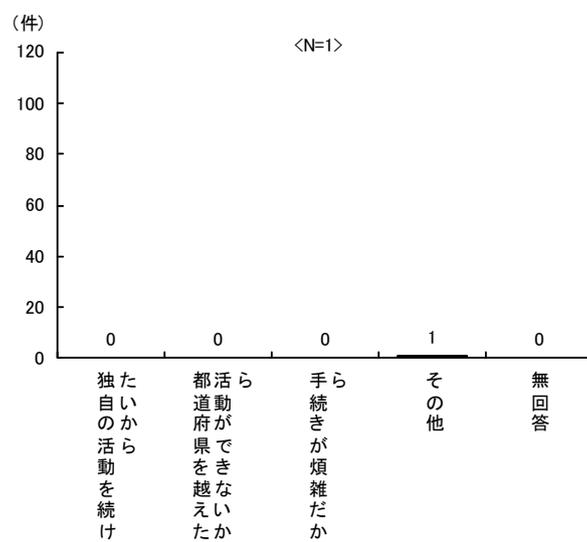


<財団法人>

「独自の活動を続けたいから」が3件となっている。

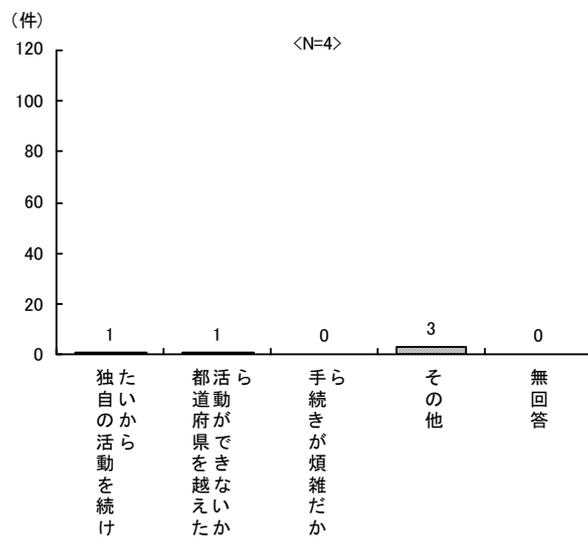


<社会福祉法人>



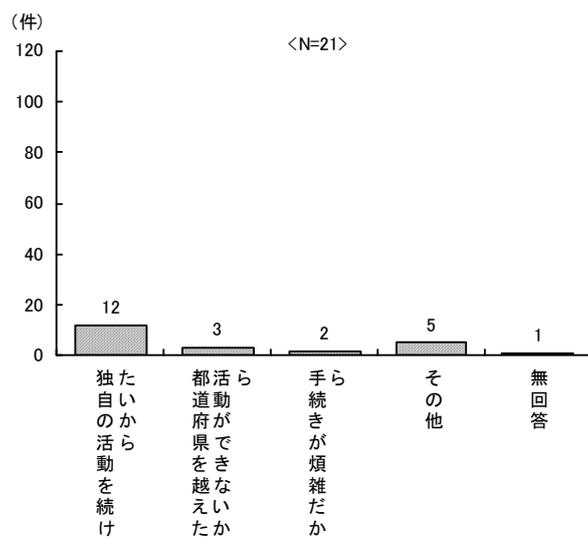
<独立行政法人>

「独自の活動を続けたいから」が1件、「都道府県を越えた活動ができないから」が1件となっている。



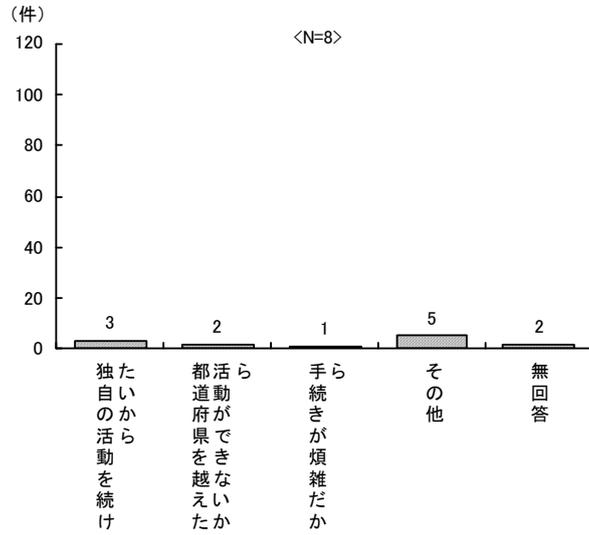
<NPO 法人>

「独自の活動を続けたいから」が12件と最も多く、ついで「都道府県を越えた活動ができないから」(3件)となっている。



<その他団体>

「独自の活動を続けたいから」が3件と最も多く、ついで「都道府県を越えた活動ができないから」(2件)となっている。



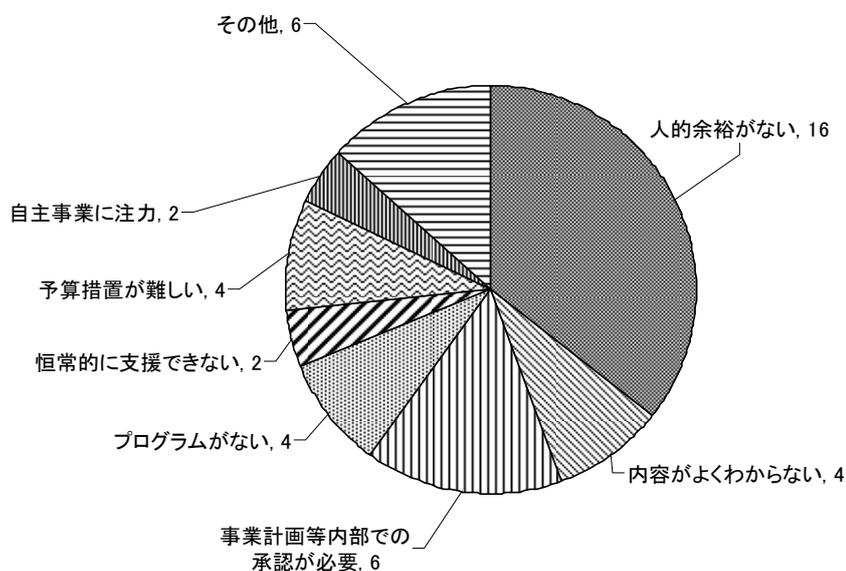
(4) 問 5-1. 登録できない理由の「その他」の具体的内容（自由回答）【非登録意向者のみ】

公益法人等、企業とも登録できない「その他」の要因として人的余裕のなさが最も多かった。

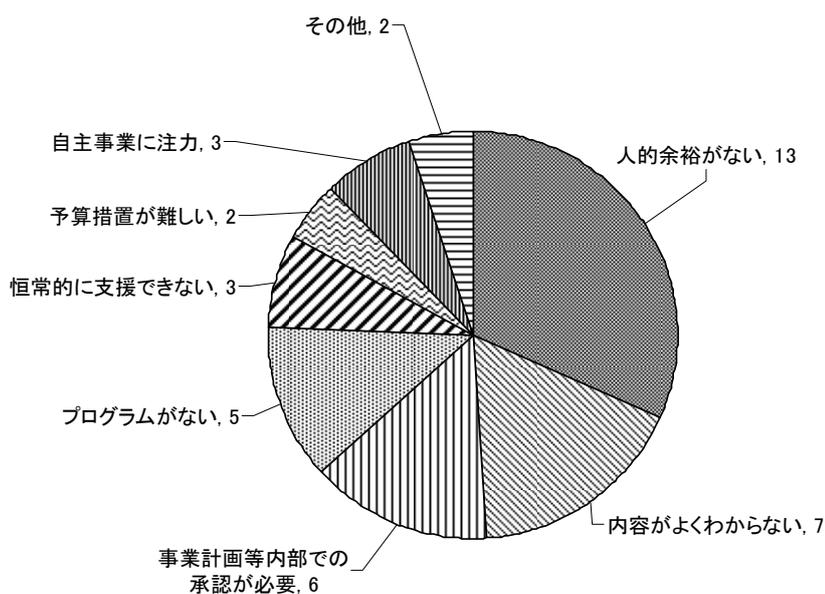
企業の特徴としては、公益法人等に比べて「内容が良くわからない」という意見が多かった事が挙げられる。「企業として知り得るレベルには限界があるため、知見を有する NPO/NGO との協働で取り組みたい」といった意見も見られた。

興味深い意見としては、「正規の学校カリキュラムに注力したい」といったものもあり、教育現場へは入り込みたいが、放課後に対してはさほど魅力がないという企業の意向も見られた。

<公益法人+官公庁> (45 件)



<企業> (41 件)



IV. 現場からの声

電話でのアンケート協力や登録申請の依頼時にいただいた意見をまとめた。

1. 放課後子ども教室についての意見

◆放課後子ども教室がどういうものかよくわからない

「どのような内容なのか」「情報が少なく、現時点ではどのように協力してよいかわからない」「もう少し情報が増えてきた段階で検討したい」のように、放課後子ども教室を知らないという意見が多くあった。

また、実施体制の複雑さに起因しているのだと思われるが、「どこを担当すればよいのか、パンフレットを見てもよくわからない」や「長期にわたってサポートすることはできない」「コーディネーターまでは荷が重い」など、事業の理解が難しい様子がうかがえた。

◆窓口がわからない

参加意向のある団体からは、「市内のどこへ行けばやらせてもらえるのか」「誰が現場を運営しているのか」という意見も寄せられており、参加したくとも窓口がわからない状況も見られる。

◆パンフレット、ホームページが分かりにくい

「仕組みや枠組みなど、パンフレットだけではよく分からないので機会があればご説明いただきたい」、「ホームページを見たがよくわからない」といった声が多く聞かれた。

◆放課後児童クラブ（学童保育）との区別がつきにくい

学童保育との区別がつきにくく、「何が違うのか」との質問が多い。「同じような事業で、同じ学校の子どもたちが参加しているのになぜ一緒にできないのか」との意見も聞かれた。

◆意義は感じているが協力が難しい

ある新聞社からは「現在のところ、積極的に関わる人的余裕がないが、本制度の趣旨や意義は大変有意義に感じている。報道を通じてお役に立ちたい」。その他の企業からは「パンフレットの内容は企業としてはハードルが高すぎるように感じる。企業が参加しやすくなれば検討の価値がある」という意見が出てきている。

◆不況の影響

これまでに子供向けのプログラムを実施していた企業であっても、「近頃の不況で予算が確保できず、事業の存続そのものが危ぶまれる」「不況でそれどころではない」など、不況の影響を受けて、企業の社会貢献活動そのものが危ぶまれている状況が見られた。

◆勉強中心では自分たちの活動が適合しない

「放課後子ども教室」では、「教室」というイメージのためか、勉強を中心に教えるものだという認識が見られた。「あそび中心の自分たちの活動では適さないのでは…」「勉強を教えること

はできない」との意見があった。

◆正規の授業プログラムで実施したい

企業・業界団体では、「これまでのプログラムは、特定の学年を対象としているので、放課後子ども教室で実施するのであれば、新たにプログラムを考えなければならない」や、「1クラスの人数が多すぎると対応できない」など、もともとのプログラムが学校の授業を想定しているために、放課後子ども教室には対応しきれないという意見が見られた。

また、「授業で取り上げられる事に価値がある」といった、『企業としての価値観』を訴えてくる担当者もあった。

◆事故の場合の責任分担

「事故があった時にはどのような責任分担になるのか」という意見もあり、子どもを対象とすることに憂慮を示す団体もあった。

◆事業の継続性

内容とは別に、興味深い質問としては、継続性に関するものがあった。「継続が確約されていないと、事業計画に入れることができない」といった意見も寄せられている。

2. 放課後子ども教室支援プログラムについての意見

◆登録のメリットがあるのか

「放課後子ども教室は、何人ぐらい子どもが参加しているのか」。これは、企業からの意見であるが、プログラムを実施したところで、少数の子どもしか参加していない教室であれば、企業のメリットになることは少ない。また、既に学校と密接に連携している企業の場合には、「正規の授業で取り上げてもらっている現状で充分。それ以外の場所で展開するメリットが感じられない」という意見があった。「放課後の枠内では活動の趣旨を伝えきれない」と登録をあきらめる団体もあった。

◆是非登録したい企業も

「自分のところは是非とも協力したいので、企業も登録できるようにしてほしい」「なぜ企業は登録できないのか」など、非常に熱心な企業も見られた。

◆計画的に実施したい

「登録しても、依頼があるのかないかわからないのでは、計画に入れることができない」「予算を取っても事業がなくては困る」など、計画的に事業実施をしている団体では受け入れにくい状況も見受けられた。また、新公益法人制度の下、公益法人にとって認定を受けるためには事業実施率も重要になっており、「事業計画に入れて依頼が来なかった場合には実施率が下がってしまう」という声も聞かれた。

企業においても同様に、「登録しても依頼があるのかないかわからないのでは、計画に入れることができない」「予算を取っても事業を実施できなくては困る」など計画的な実施を望む声が聞かれている。

◆支援する内容に具体性がほしい

「どんなプログラムならば登録できるのか」「もっと具体的に何をしたらいいのか教えてほしい」「登録に関する条件、制約が全くわからない」という意見が多く見られた。また、『支援プログラム』の『支援』は誰が誰にするものなのか、非常にわかりにくい」という声もあった。

◆プログラム登録の負担が大きい

「少人数でやっているため、対応できない」といった声が多い。「自身のペースで実施している分には大丈夫だが、多くの依頼が来た場合に対応しきれない」という懸念もあった。

正確な内容が伝わっていないための勘違いと思われるが、「ボランティアでは協力できない」という意見もあった。

◆コーディネーターとの交渉が面倒

上記の「負担」にも関わる意見であるが、「コーディネーターとのうち合わせ、交渉が大変」というものもあった。

登録の依頼をする際にも、条件が折り合わなければお断りいただいても仕方がないと説明したところ、「断ることは気が引けるので、できれば登録は避けたい」との意見をいただいた団体もある。また、「コーディネーターはどんな人ですか」など知らない方と交渉しなければならない機会が増加することに対して、不安を覚えているようであった。

◆登録の流れがわからない

現在の「放課後子ども教室支援プログラムの募集について」の説明資料では、登録の流れがわからないという意見が多い。登録を検討している団体からは、「もっと具体的に、登録から実施までの流れがわかる資料を送ってほしい」という意見も多く見られた。

◆ホームページが分かりにくい

放課後子ども教室のホームページを案内した団体からも、「支援プログラムはどこを見ればいいのかよく分からない」「どんな団体が登録しているのか」「登録団体の見方がわからない」という意見もあった。

V. 放課後子ども教室支援プログラムの現状・課題の整理

1. 団体ごとの状況

<公益法人等>

- ・全体として「放課後子ども教室」に関する理解度は高くない。
- ・必要最低限の予算・人員だけで運営されているところもあり、資金的に負担が無くとも、人的に対応ができないところが多く見られた。
- ・また、公益法人制度改革によって、公益認定を受けるためには事業実施率も問われる事になる。そのため、事業計画に入れて「支援プログラム」に登録してしまうと、依頼が来なかった場合に、公益認定を受ける上で不利になってしまうことも考えられ、及び腰になっているという声も聞かれた。
- ・NPO は、事業の理解度も高く、比較的「支援プログラム」への登録意向も強い。
- ・また、既存プログラムを持つ団体では、「放課後子ども教室」向けにそのままプログラムを実施できるわけではなく、対象に合わせて修正もしくは開発の負担がかかるという状況が明らかになった。

<企業>

- ・「放課後子ども教室」についての認知度、理解度とも高いとは言えない。
- ・近年の不況の中で、社会貢献活動への予算確保が困難になっており、これまでに子ども向け事業を実施してきた企業であっても、全面的に協力する事は難しくなっている。
- ・その一方で「是非とも協力したいので企業も登録できるようにしてほしい」「なぜ企業は登録できないのか」など、「支援プログラム」への協力を熱心な企業も見られた。
- ・企業は、事業の成果・実績を求められることから、計画的な実施を望む傾向にある。そのため、「放課後子ども教室」の、これまでの事例や成果を知りたいという意見も多い。
- ・企業の社会貢献活動や CSR 活動は、全社レベルで決定する 경우가多く、特に国の事業であることを考えると、情報を集めて社内で検討しなければならないなど、担当者レベルで即答できない様子もうかがえる。

2. 仕組み・登録条件の問題

<登録の条件について>

- ・前述しているが、企業からは、「企業が除外されている理由を知りたい」「登録できるようになったら教えてほしい」など、登録の制限を外す要望が出ている。
- ・NPO 法人では、「地元密着でないと活動意義が薄れる」など、広い範囲の活動が趣旨にそぐわないことが多い。「複数都道府県で実施できる」という条件が、登録団体数が伸びない一因となっていると考えられる。
- ・活動範囲に関しては、企業にも同様のことが言える。例えば、地方銀行、自動車の販社、地方新聞社など、地域が限定された中で活動せざるを得ない企業もある。そういった企業は、地域への貢献活動に熱心であるため、登録に興味を示す可能性が高いと考えられる。

<計画的に実施できない>

- ・現在の登録制度では、依頼があるのかないのかわからず、計画的な事業実施ができない。特に、公益法人にとっては、新公益法人制度の下、認定を受けるためには事業実施率も重要になっており、「事業計画に入れて依頼が来なかった場合には実施率が下がってしまう」という声も聞かれた。

<直接やり取りする事への抵抗感>

- ・依頼が来た際に、要望に応えられるかわからない事を心配する担当者が見られた。また、直接断る事に気が引けるので、登録は見合わせたいと言う担当者もあった。
- ・また、トラブルを避けたいためか、そもそも見知らぬ事業担当者と直接話をする事自体に抵抗を感じるという意見も、少なからず見られた。

3. 情報発信ツールの問題

<パンフレット>

- ・アンケートと同時に送ったが、電話連絡の際には「実際にはどこを担当すればよいのか、パンフレットを見てもよくわからない」などの声をいただいた。
- ・仕組み、枠組みから、詳細な事例まで全てが盛り込まれており、自治体やコーディネーターの方々など、実施する側を対象に作られている感が強い。そのために、これまでに「放課後子ども教室」に関わりの無かった方々からは、全体のイメージがつかみにくく、理解しにくいものとなっているようだ。
- ・また、ビジュアル的にも学習中心のイメージとなっているためか、「登録しても、勉強を教えることはできない」などの声も寄せられている。

<ホームページ>

- ・『放課後子どもプラン』で検索したが、支援プログラムのページが見つからない、「登録事例を見たいがどこにあるのかわからない」など、構造がわかりにくい故の意見が寄せられている。
- ・該当するページに案内した場合も「どこを見たらよいのかわからない」という、再度の問い合わせが寄せられた。各ページとも、「何の情報がどこにあるのか」が明確になっていないためかと思われる。

<「支援プログラム」登録用資料>

- ・登録を依頼した先から、「もっと具体的に、登録から実施までの流れがわかる資料を送ってほしい」「何を登録したらよいのか」という意見が多く寄せられるなど、具体的なイメージが伝わらない資料となっている。
- ・また、「登録した後の流れがわからない」という声も寄せられている。
- ・それ以外にも、登録に関して誤解している方が多く、「登録は無料ですか」「制約がつくのは避けたい」などの意見も見られる。電話できちんと説明を聞いてくれる担当者であれば理解はしてくれるが、第一印象で避けられてしまう場合も多々あった。

VI. アンケート調査票

1. 公益法人等向け

まず、貴団体の活動についてお伺いします。

問1. これまでに小・中学生を対象とした教育的な事業・支援を実施したことがありますか。【○印は1つ】

(放課後子ども教室においての実施でなくてもかまいません)

- 1. 実施したことがある
- 2. 今までのところはない

→ 問1-1. それはどのような内容でしたか。【○印はいくつでも】

- 1. プログラムの提供・実施
- 2. 施設見学、体験活動などの場の提供
- 3. 講師の派遣
- 4. パンフレット・小冊子や道具類など、教材・器材の提供
- 5. コーディネーター、講師の育成など
- 6. ボランティアの派遣など
- 7. その他(具体的に: _____)

→ 問1-2. 具体的にはどのような事業でしたか。事業の目的・内容・成果など、できるだけ詳しくお書き下さい。

→ 問1-3. これから小・中学生を対象とできる事業を実施する可能性がありますか。

【○印は1つ】

- 1. ある
 - 2. 条件によってはある
 - 3. 今のところない
- <次ページ「問2」へ>

↓
問1-3-1. 「2. 条件によってはある」を選んだ方におうかがいします。どのような条件ならば可能性がありますか。

↓
問1-3-2. 「1. ある」「2. 条件によってはある」とお答えの方におうかがいします。それはどのような内容ですか。

最後に貴社に関する事柄についてお教え下さい。

1. 貴団体名・所在地等

貴団体名	
所在地	

2. 本件に関するご担当部門・ご担当者

担当部門	
ご担当部署名	
ご担当内容	
ご担当者名	
お役職名	
電話番号	
FAX 番号	
E-Mail	

2. 企業向け

まず、貴社の社会貢献活動についてお伺いします。

問1. これまでに小中学生を対象とした社会貢献事業を実施したことがありますか。【○印は1つ】

(放課後子ども教室においての実施でなくてもかまいません)

- 1. 実施したことがある
- 2. 今までのところはない

→ 問1-1. それはどのような内容でしたか。【○印はいくつでも】

- 1. プログラムの提供・実施
- 2. 施設見学、体験活動などの場の提供
- 3. 講師の派遣
- 4. パンフレット・小冊子や道具類など、教材・器材の提供
- 5. コーディネーター、講師の育成など
- 6. ボランティアの派遣など
- 7. その他(具体的に: _____)

→ 問1-2. 具体的にはどのような事業でしたか。事業の目的・内容・成果など、できるだけ詳しくお書き下さい。

→ 問1-3. これから小・中学生を対象とできる社会貢献事業を実施する可能性がありますか。

【○印は1つ】

- 1. ある
 - 2. 条件によってはある
 - 3. 今のところない
- <次ページ「問2」へ>

↓
問1-3-1. 「2. 条件によってはある」を選んだ方におうかがいします。どのような条件ならば可能性がありますか。

↓
問1-3-2. 「1. ある」「2. 条件によってはある」とお答えの方におうかがいします。それはどのような内容ですか。

最後に貴社に関する事柄についてお教え下さい。

1. 貴社名・所在地等

貴社名	
所在地	

2. 本件に関するご担当部門・ご担当者

担当部門	
ご担当部署名	
ご担当内容	
ご担当者名	
お役職名	
電話番号	
FAX 番号	
E-Mail	